

有価証券報告書

第 3 2 期

自 平成16年4月 1日
至 平成17年3月31日

株式会社メイテック

目 次

	表	紙	1 頁
第一部	企 業 の 情 報	報	
第1	企 業 の 概 況	報	2
	1. 主 要 な 経 営 指 標 等 の 推 移	況	2
	2. 沿 革	報	4
	3. 事 業 の 内 容	況	5
	4. 関 係 会 社 の 状 況	報	8
	5. 従 業 員 の 状 況	況	11
第2	事 業 の 状 況	報	12
	1. 業 績 等 の 概 要	況	12
	2. 生 産 、 受 注 及 び 販 売 の 状 況	報	14
	3. 対 処 す べ き 課 題	況	15
	4. 事 業 等 の リ ス ク	報	16
	5. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等	況	17
	6. 研 究 開 発 活 動	報	17
	7. 財 政 状 態 及 び 経 営 成 績 の 分 析	況	18
第3	設 備 の 状 況	報	20
	1. 設 備 投 資 等 の 概 要	況	20
	2. 主 要 な 設 備 の 状 況	報	21
	3. 設 備 の 新 設 、 除 却 等 の 計 画	況	24
第4	提 出 会 社 の 状 況	報	25
	1. 株 式 等 の 状 況	況	25
	(1) 株 式 の 総 数 等	報	25
	(2) 新 株 予 約 権 等 の 状 況	況	25
	(3) 発 行 済 株 式 総 数 、 資 本 金 等 の 状 況	報	27
	(4) 所 有 者 別 状 況	況	28
	(5) 大 株 主 の 状 況	報	28
	(6) 議 決 権 の 状 況	況	30
	(7) ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン 制 度 の 内 容	報	31
	2. 自 己 株 式 の 取 得 等 の 状 況	況	36
	(1) 定 時 総 会 決 議 又 は 取 締 役 会 決 議 に よ る 自 己 株 式 買 受 け 等 の 状 況	報	36
	(2) 資 本 減 少 、 定 款 の 定 め に よ る 利 益 に よ る 消 却 又 は 償 還 株 式 の 消 却 に 係 る 自 己 株 式 の 買 受 け 等 の 状 況	況	37
	3. 配 当 政 策	報	38
	4. 株 価 の 推 移	況	38
	5. 役 員 の 状 況	報	39
	6. コ ー ポ レ ー ト ・ ガ バ ナ ン ス の 状 況	況	43
第5	経 理 の 状 況	報	47
	1. 連 結 財 務 諸 表 等	況	48
	(1) 連 結 財 務 諸 表	報	48
	(2) そ の 他	況	78
	2. 財 務 諸 表 等	報	79
	(1) 財 務 諸 表	況	79
	(2) 主 な 資 産 及 び 負 債 の 内 容	報	97
	(3) そ の 他	況	100
第6	提 出 会 社 の 株 式 事 務 の 概 要	報	101
第7	提 出 会 社 の 参 考 情 報	況	102
	1. 提 出 会 社 の 親 会 社 等 の 情 報	報	102
	2. そ の 他 の 参 考 情 報	況	102
第二部	提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報		103
	独 立 監 査 法 人 の 監 査 報 告 書 (当 連 結 会 計 期 間 分)		105
	独 立 監 査 法 人 の 監 査 報 告 書 (前 連 結 会 計 期 間 分)		107
	独 立 監 査 法 人 の 監 査 報 告 書 (当 会 計 期 間 分)		109
	独 立 監 査 法 人 の 監 査 報 告 書 (前 会 計 期 間 分)		111

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月24日

【事業年度】 第32期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社メイテック

【英訳名】 MEITEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 本 甲 介

【本店の所在の場所】 名古屋市西区康生通二丁目20番地1
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)

【電話番号】 (052)532 1811

【事務連絡者氏名】 Financial & Accounting Center センター長 清 水 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号
(本社事務所)

【電話番号】 (03)5413 2600

【事務連絡者氏名】 Financial & Accounting Center センター長 清 水 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社メイテック 東京本社
(東京都港区赤坂八丁目5番26号)

株式会社メイテック 神戸テクノセンター
(神戸市西区学園東町二丁目1番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	64,072,728	64,997,764	65,737,458	71,255,196	79,120,397
経常利益 (千円)	11,398,816	10,321,594	9,179,112	12,283,468	12,190,578
当期純利益 (千円)	4,932,248	5,309,034	5,472,351	6,709,236	4,707,798
純資産額 (千円)	49,764,320	44,876,710	45,436,996	42,686,296	49,217,984
総資産額 (千円)	69,778,334	61,927,080	59,830,807	60,881,704	68,674,883
1株当たり純資産額 (円)	1,249.97	1,194.86	1,244.88	1,228.40	1,295.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	123.78	137.83	145.15	185.68	126.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	123.72	137.76	144.93	185.51	126.36
自己資本比率 (%)	71.31	72.46	75.94	70.11	71.66
自己資本利益率 (%)	10.20	11.21	12.11	15.22	10.24
株価収益率 (倍)	35.94	27.49	19.53	21.16	29.52
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,233,010	5,657,521	7,759,985	10,499,065	5,217,264
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	329,933	2,295,785	1,394,120	7,937,455	997,747
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,715,802	10,442,984	5,861,529	9,613,560	5,209,010
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	22,079,658	14,979,829	18,283,472	11,226,351	16,861,048
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,518 (657)	6,825 (705)	7,083 (717)	7,268 (792)	7,778 (927)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	55,542,969	55,637,778	55,379,495	59,518,663	61,109,850
経常利益 (千円)	10,576,351	9,431,116	8,248,967	10,991,925	11,714,890
当期純利益 (千円)	4,780,616	4,822,260	5,017,952	6,044,240	6,853,679
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	16,810,386 (40,165,273)	16,810,386 (38,048,773)	16,814,884 (37,123,327)	16,825,881 (35,379,505)	16,825,881 (38,404,055)
純資産額 (千円)	49,539,008	42,807,667	42,979,450	39,578,306	48,310,336
総資産額 (千円)	67,132,789	60,442,518	58,297,015	58,994,357	65,501,323
1株当たり純資産額 (円)	1,233.37	1,139.77	1,177.55	1,138.81	1,271.33
1株当たり配当額 (円)	38.00	42.50	47.50	78.00	64.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(18.00)	(19.00)	(19.00)	(29.00)	(32.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	119.03	125.19	133.15	167.02	185.84
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	118.96	125.13	132.96	166.87	185.48
自己資本比率 (%)	73.79	70.82	73.72	67.08	73.75
自己資本利益率 (%)	9.97	10.44	11.69	14.64	15.59
株価収益率 (倍)	37.38	30.27	21.29	23.52	20.12
配当性向 (%)	31.6	33.3	35.6	46.6	34.4
従業員数 (人)	5,663	5,845	5,984	6,028	6,037

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 3 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式を控除して計算しております。
- 4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 平成16年3月期の1株当たり配当額には、1株につき20円の記念配当が含まれております。

2 【沿革】

年月	概況
昭和49年 7月	名古屋市に一般産業機械設計を主業務として、資本金100万円をもって株式会社名古屋技術センターを設立。
昭和52年12月	中部管理本部(現名古屋エンジニアリングセンター他)開設。
昭和54年 7月	名航事業所(現名古屋南エンジニアリングセンター)開設。
12月	日本機械設計株式会社(株式会社ジエクス)設立。
昭和55年 4月	関西管理本部(現大阪エンジニアリングセンター他)開設。
昭和57年 3月	関東管理本部(現東京エンジニアリングセンター他)開設。
昭和59年12月	社名を株式会社メイテックに変更。
昭和60年 7月	メカトロ研修センター開設。
昭和62年 3月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
8月	株式会社メイスタッフ設立。
11月	株式会社メイサービス設立。
昭和63年 3月	名古屋テクノセンター開設。
平成元年 4月	東京本社(東京都新宿区)設置。
平成 3年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 4年 4月	神戸テクノセンター開設。
平成 5年 3月	厚木テクノセンター開設。
平成 7年10月	株式会社ジエクスと株式会社メイスタッフとが合併し、商号を株式会社ジャパンアウトソーシングに変更。 東京本社を東京都港区に移転。
平成10年 9月	東京証券取引所市場第一部ならびに名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成12年 2月	株式会社ジャパンキャスト設立。
12月	株式会社アークとの合併会社である株式会社スリーディーテック設立。
平成13年12月	株式の取得により、アイエムエス株式会社を完全子会社化。
平成15年 3月	株式会社メイテックグローバルソリューションズ設立。
平成15年 9月	明達科(上海)諮詢有限公司設立。
平成16年 1月	株式の取得により、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を関連会社化。
7月	浙江明達科網新科技培訓有限公司設立。
10月	株式交換により日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を完全子会社化。
11月	明達科(大連)科技培訓有限公司設立。
平成17年 3月	株式の取得により日本キャリア・マスターズ株式会社を完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社メイテック)及び子会社12社及び関連会社1社により構成されており、アウトソーシング、研修事業及びアウトプレースメントを行っております。アウトソーシングについては、主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング(機械、電気、電子及びコンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング)及びその他のアウトソーシングを主要な業務としております。

研修事業については中国における中国人エンジニアの育成をはじめとした研修及びコンサルティング事業を行っております。

アウトプレースメントについては、子会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が再就職支援事業を行っております。

アウトソーシング

当社がエンジニアリングアウトソーシング事業を担当しております。

株式会社ジャパンアウトソーシングが当社の事業領域と異なった事業領域のエンジニアリングアウトソーシング事業を担当しております。

株式会社メイテックグローバルソリューションズが設計開発技術、コンピュータソフトウェアの輸出入に関連したグローバル事業を担当しております。

株式会社スリーディーテックが試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化したエンジニアリングソリューション事業を担当しております。

アイエムエス株式会社がプリント基板設計を中心としたエンジニアリングソリューション事業を担当しております。

株式会社ジャパンキャストが登録型人材派遣を中心としたその他のアウトソーシング事業を担当しております。

日本キャリア・マスターズ株式会社が人材紹介等を中心としたその他のアウトソーシングを担当しております。

明達科(上海)諮詢有限公司が中国におけるエンジニアリングアウトソーシング事業を担当しております。

日本キャリア・マスターズ株式会社は、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の子会社であったため、平成16年10月1日付で日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が当社の完全子会社となったことに伴い、当社の連結子会社となっております。なお、同社については、平成17年3月10日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社からの株式譲渡により、当社の子会社となっております。

株式会社メイサービスは、MBO(マネジメントバイアウト)の手法により設立された株式会社エムエスホールディングスに対して、当社が保有していた同社の株式を平成17年3月31日付にて全て売却しており、当社グループからの発展的な独立をしております。ただし、株式の売却日が連結会計年度の末日のため、損益のみ連結対象に含めております。

研修事業

Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)を中心に、Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)及びNovations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)の3社が米国における教育事業を担当しております。

明達科(大連)科技培訓有限公司及び浙江明達科網新科技培訓有限公司が中国における中国人エンジニアを対象とした教育事業を担当しております。

Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)は、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の子会社であったため、平成16年10月1日付で日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が当社の完全子会社となったことに伴い、当社の連結子会社となっております。

Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)、Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)及びNovations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)は、Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)の子会社であったために、平成16年10月1日付でNovations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)が当社の連結子会社となったことに伴い、当社の連結子会社となっております。

ただし、Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)については、海外事業の整理(リストラ)に伴い、Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)が保有していた同社の株式を、同社の事業年度末日から連結会計年度末日までの間に売却しております。このため、連結会計年度末日までに生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

明達科(大連)科技培訓有限公司は、中国大連市において、大連信華信息有限公司との合併(議決権比率95.0%)により平成16年11月9日付にて新規設立しております。

浙江明達科網新科技培訓有限公司は、中国浙江省において、浙江浙大網新科技股份有限公司との合併(議決権比率49.0%)により平成16年7月1日付にて新規設立しております。

アウトプレースメント

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社がアウトプレースメント(再就職支援)事業を担当しております。

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、平成16年6月開催の当社及び同社の定時株主総会の決議に基づき、商法第352条の規定に基づく株式交換により同社の株式の全てを当社が取得したことに伴い、平成16年10月1日付にて当社の完全子会社となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 当社では、当連結会計年度より日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化等に伴い事業領域の見直しを行った結果、セグメントをアウトソーシング、研修事業、アウトプレースメントの3つに区分しております。

2 Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)は、Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)、及びNovations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)の持株会社であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
株式会社ジャパン アウトソーシング (注10)	東京都中央区	268,850千円	エンジニアリン グアウトソーシ ング(当社と事 業領域の異なる もの)	100	役員の兼任 4名
株式会社メイテックグローバル ソリューションズ	東京都中央区	200,000千円	エンジニアリン グアウトソーシ ング(設計開発 技術、コンピュ ータソフトウェア の輸出入関連)	100	役員の兼任 4名
株式会社スリーディーテック	東京都中央区	200,000千円	エンジニアリン グアウトソーシ ング(試作金型 等に関連した3 次元CAD設計技 術等に特化した もの)	60	当社の外注業務の一部を行 っております。 役員の兼任 3名
アイエムエス株式会社	神奈川県横浜市都筑区	10,000千円	エンジニアリン グアウトソーシ ング(プリント 基板設計を中心 としたもの)	100	当社の外注業務の一部を行 っております。
株式会社ジャパンキャスト	東京都中央区	100,000千円	アウトソーシ ング(事務系を中 心としたもの。)	100	当社の外注業務の一部を行 っております。 役員の兼任 3名
日本ドレーク・ビーム・ モリン株式会社 (注4、5)	東京都品川区	450,000千円	アウトブレース メント(再就職 支援等)	100	役員の兼任 4名
日本キャリア・マスターズ 株式会社 (注8)	東京都品川区	50,000千円	アウトソーシ ング(民間職業紹 介等)	100	
Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・ インク:持株会社) (注6)	米国 マサチューセツ 州	2千米ドル	研修事業(各種 研修及びコンサル ティングに関 連する事業等)	100 (100)	
Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・ インク:デラウエア州) (注7)	米国 デラウエア州	0千米ドル	研修事業(各種 研修及びコンサル ティングに関 連する事業等)	100 (100)	
Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォー マンス・ソリューションズ・リミ テッド) (注7)	カナダ オンタリオ州	0千 カナダドル	研修事業(各種 研修及びコンサル ティングに関 連する事業等)	100 (100)	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
明達科(上海)諮詢有限公司	中国 上海市	500千米ドル	中国におけるエンジニアリングアウトソーシング	100	当社の外注業務の一部を行っております。 役員の兼任 2名
明達科(大連)科技培訓有限公司 (注9)	中国 遼寧省	8,000千人民元	研修事業(中国における中国人エンジニア対象の教育事業)	95	役員の兼任 2名

(注) 1 当社では、当連結会計年度より日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化等に伴い事業領域の見直しを行った結果、セグメントをアウトソーシング、研修事業、アウトプレースメントの3つに区分しております。主要な事業の内容欄には、当連結会計年度より事業の種類別セグメントに基づいて記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 有価証券報告書を提出しております。ただし、平成17年4月12日付で、証券取引法施行令(昭和40年政令第321号)第4条第2項の規定による有価証券報告書の提出を要しない旨の承認を受けております。

5 平成16年10月1日に当社との株式交換を実施し、当社の子会社になっております。

6 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の子会社であります。

7 Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)の子会社であります。

8 平成17年3月10日付けにて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社からの株式譲渡により当社の子会社になっております。

9 平成16年11月9日付けにて新規設立しております。

10 株式会社ジャパンアウトソーシングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,729,991千円
	(2) 経常利益	1,328,320千円
	(3) 当期純利益	789,248千円
	(4) 純資産額	3,821,151千円
	(5) 総資産額	5,337,410千円

11 Novations Training Solutions, Inc.(ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)については、海外事業の整理(リストラ)に伴い、Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)が保有していた同社の株式を、同社の事業年度末日から連結会計年度末日までの間に売却しております。このため、連結会計年度末日までに生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

12 株式会社メイサーピスについては、MBO(マネジメントバイアウト)の手法により設立された株式会社エムエスホールディングスに対して、当社が保有していた同社の株式を平成17年3月31日付けにて全て売却し、当社グループからの発展的な独立をしておりますので、連結子会社より除外しております。ただし、株式の売却日が連結会計年度の末日のため、損益のみ連結対象に含めております。

(2) 関連会社

名称	住所	出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
浙江明達科網新科技培訓有限公司(注2)	中国 浙江省	6,000千人民元	研修事業(中国における中国人エンジニア対象の教育事業)	49	役員の兼任 1名

- (注) 1 当社では、当連結会計年度より日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化等に伴い事業領域の見直しを行った結果、セグメントをアウトソーシング、研修事業、アウトプレースメントの3つに区分しております。主要な事業の内容欄には、当連結会計年度よりセグメントに基づいて記載しております。
- 2 平成16年7月1日付にて新規設立しております。
- 3 当連結会計年度末日において連結子会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社、日本キャリア・マスターズ株式会社、Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)、Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)、Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 及びNovations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) は、平成16年9月30日まで関連会社でありましたので、上記6社の該当期間の業績については、持分法を適用しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アウトソーシング	7,393(856)
研修事業	207(13)
アウトプレースメント	178(58)
合計	7,778(927)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数にて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,037	33.03	9.03	5,927,427

- (注) 1 平均給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員であり、出向者49名、嘱託42名及び役員11名は含んでおりません。
 3 当社の定年退職制度は、満60歳定年となっております。

(3) 労働組合の状況

名称 メイテック労働組合
 組合員数 5,704名
 所属上部団体名 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
 労使関係 労使関係は終始円満に推移しております。
 なお、当社の組合はユニオンショップ制であります。
 また、連結子会社については労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体としてはゆるやかな回復基調にありましたが、下期に入ると、デジタル家電市場の失速や、それに伴う半導体関連業界のスローダウン等、不透明感が増してきました。しかしながら、マクロな景況要因にかかわらず、将来に向けた技術開発投資を継続的に行っていくという製造業全体の基調に、大きな変化はありませんでした。

そうした市況の中で、当社グループは、主要事業である技術者派遣事業を中心に、業容の拡大を行い、連結ベースで増収増益（営業利益）を達成することができました。当社グループの主要事業会社の業績としては、技術者派遣事業の当社と株式会社ジャパンアウトソーシング、登録型人材派遣事業の株式会社ジャパンキャスト、エンジニアリングソリューション事業の株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社が、増収増益（営業利益）でした。グローバル事業の株式会社メイテックグローバルソリューションズは増収ではありませんでしたが、1百万円の営業赤字でありました。アウトプレースメント事業の日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は減収減益でした。

この結果、連結売上高は791億20百万円（前年同期比11.0%増）となりました。損益面におきましては、連結営業利益は122億89百万円（前年同期比0.1%増）、連結経常利益は121億90百万円（前年同期比0.7%減）、連結当期純利益は47億7百万円（前年同期比29.8%減）、連結株主資本当期純利益率（ROE）は、10.2%（前年同期比4.9ポイント減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

アウトソーシングについては、売上高は745億38百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は128億35百万円となりました。

研修事業については、売上高は25億10百万円となりました。損益面におきましては、営業損失は2億83百万円となりました。

アウトプレースメントについては、売上高20億71百万円となりました。損益面におきましては、営業損失は1億29百万円となりました。

なお、前連結会計年度まで事業の種類別セグメント情報を記載していませんでしたので、前年同期比較は行っておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、売上高は766億4百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は127億37百万円となりました。

北米においては、売上高は25億10百万円となりました。損益面におきましては、営業損失は2億83百万円となりました。

中国においては、売上高は5百万円となりました。損益面におきましては、営業損失は30百万円となりました。

なお、前連結会計年度まで所在地別セグメント情報を記載していませんでしたので、前年同期比較は行っておりません。

また、当社単独では、売上高は611億9百万円（前期比2.6%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は112億19百万円（前期比4.2%増）、経常利益は117億14百万円（前期比6.5%増）、当期純利益は68億53百万円（前期比13.3%増）、株主資本当期純利益率（ROE）は15.5%（前期比0.9ポイント増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等

調整前当期純利益が99億円と前期と比較して減少しておりますが引き続き高水準を維持し、前連結会計年度に行ったような大規模な投資がなかったことや、新たに連結子会社が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ56億34百万円（前年同期比50.1%増）増加し、168億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には52億17百万円（前年同期比50.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が、新規に連結の範囲となった日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社及びその子会社を除き、高水準にて推移したこと、前連結会計年度の好業績を受けて法人税等の納付が前連結会計年度に比して40億15百万円増加し、73億33百万円となったこと等による資金の減少が相殺されたこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には9億97百万円（前年同期は79億37百万円の使用）となりました。これは主に予てよりの懸案事項であったクラシックカー（ブガッティ・ロワイヤル）の売却等により、有形固定資産の売却による収入が10億98百万円となったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には52億9百万円（前年同期比45.8%減）となりました。これは主に資本効率向上を目的とした株式消却のための自己株式の取得による支出が23億18百万円となったこと、配当金の支払額が28億6百万円となったこと等を反映したものであります。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社では、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化等に伴い、当連結会計年度よりアウトソーシング、研修事業、アウトプレースメントの3つに区分して事業の種類別セグメント情報を記載しており、当該セグメントごとに示すと、次のとおりになります。

前年同期比については、当連結会計年度よりセグメントの区分を追加し、連結範囲の拡大により対象企業に追加があり、研修事業とアウトプレースメントについては対象企業が当連結会計年度から連結対象となっている子会社であるために比較を記載しておりません。

ただし、アウトソーシングについてはセグメント対象企業に大きな変更がなかったので記載しております。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アウトソーシング	52,065,157	4.8
研修事業	1,244,974	
アウトプレースメント	1,149,916	
計	54,460,047	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

上記のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載したことに伴い、受注状況を受注金額により記載することにしております。その上で、エンジニアリングアウトソーシングを中心としたアウトソーシングについては、事業の形態から受注金額と販売金額がほぼ同等になるために記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	当期受注金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アウトソーシング				
研修事業	2,055,886		883,284	
アウトプレースメント	1,002,926		2,151,948	
計	3,058,812		3,035,232	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 研修事業及びアウトプレースメントの当期受注金額は、当連結会計年度の下期(平成16年10月1日～平成17年3月31日)のみの受注金額であります。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アウトソーシング	74,538,412	4.6
研修事業	2,510,448	
アウトプレースメント	2,071,535	
計	79,120,397	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) グループ全体としての現状認識について

グローバル化とIT化がますます進展し、すべての企業にとって、経営のあらゆる側面が、世界的な市場競争に勝ち抜いていけるかどうか厳しく問われるようになってきています。技術者派遣業界のリーディングカンパニーを自負している当社も例外ではありません。常に他に先駆けて市場をリードしていかなばなりません。同時に、連結経営時代を迎え、当社を中心としたグループ全体の企業価値を高めていく戦略を推進していく必要があります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社のコア事業である技術者派遣事業の市場価値をより一層高めるとともに、当社グループの総合力を結集し、グループ事業全体の市場価値を高めることにより、一層の収益の向上をはかり、当社の企業価値を増大させていくことが、当社が対処すべき最大の課題であります。

(3) 対処方針

安定的に収益力の向上をはかるために、より優秀な社員の定量的採用、市場ニーズに即応できる社内教育体制の構築、顧客ニーズに迅速に対応する営業体制の構築、業績に連動して柔軟に原価を管理できる体制の構築を行います。

財務面においても、資本効率向上のために遊休資産の売却処理、キャッシュマネジメントシステムの導入、コミットメントラインの設定、自社株消却等を行ってきましたが、今後も継続的に取り組んでいきます。

(4) 具体的な取組状況

平成16年3月期より、連結経営時代に対応し、当社グループ全体を発展させていくための新連結経営計画・Global Vision21を開始しました。グループ全体の事業戦略として、当社グループ(株式会社メイテック、株式会社ジャパンアウトソーシング、株式会社ジャパンキャスト、株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、株式会社メイテックグローバルソリューションズ、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社、明達科(上海)諮詢有限公司、浙江明達科網新科技培訓有限公司、明達科(大連)科技培訓有限公司；平成17年4月現在)の総合力を結集することにより、国内外の製造業に対して、ハイレベルの技術開発ニーズから、中低位の技術領域に関連するさまざまなアウトソーシングニーズにいたるまで、製造業に対して「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築することにより、業界ナンバーワンの地位を強固なものとしていくグループ事業戦略を推進していきます。

Global Vision21においては、技術者派遣業界で築き上げた「メイテック」のブランド力を中核に、グループ全体による事業拡大を推進し、平成20年3月期までに1,000億円企業グループに成長することを最大の目標としています。具体的には、当社の技術者派遣事業を中核として、その周辺に、フルライン型人材派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、アウトプレースメント事業の4つの方向に対して事業を拡大していきます。つまり、当社を中心に、それぞれの事業ベクトルを担う子会社群(フルライン型人材派遣事業：株式会社ジャパンアウトソーシング、株式会社ジャパンキャスト、エンジニアリングソリューション事業：株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、グローバル事業：株式会社メイテックグローバルソリューションズ、明達科(上海)諮詢有限公司、浙江明達科網新科技培訓有限公司、明達科(大連)科技培訓有限公司、アウトプレースメント事業：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社)が当社グループを構成し、グループ各社が、それぞれの強みを活かしながら、有機的に事業連携し、グループ全体で成長していく戦略です。これは、主要顧客である製造業が事業プロセスで必要とされる、種々のリソースやサービスを、グループ全体で提供できるようにしていくゲートウェイ戦略でもあります。

また、1,000億円企業グループをめざして事業を拡大するとともに、製造業に対して「人」と「技術」に関するトータルソリューションサービスを提供していくことにより、産業界全体の「第二人事部」、「第二技術部」としての機能を、当社グループとして果たしていく計画です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1)コンプライアンスの徹底について

当社グループの主な事業であるアウトソーシングでは、その多くが労働者派遣であり、労働者派遣法に基づく労働者派遣契約を顧客との間で締結しております。よって、当社グループの事業の多くが労働者派遣法の規制を受けることとなり、その遵守が必須となります。

また、法令違反等のコンプライアンスの軽視は、企業の社会的な信用等を失墜させ、企業の存続に大きな影を落としかねません。

当社グループでは、業界のリーディングカンパニーとして、主に顧客向けに労働者派遣法の正しい理解を促すためのコンプライアンスキャンペーン等の啓蒙活動を続けており、労働者派遣法を中心としたコンプライアンスの徹底に努めております。

(2)企業の社会的責任とコーポレート・ガバナンスについて

顧客情報の漏洩や虚偽の開示報告等の社会的倫理に反する行為は、企業の社会的な信用等を失墜させ、企業の存続に大きな影を落としかねません。

多くの従業員を擁し、顧客の機密に触れることの多いアウトソーシング事業を行う当社グループにおいても、これらはリスクとして認識しております。

当社グループでは、持続的かつ継続的な株主利益に寄与するためには、企業が社会的存在である以上、社会との関わりの中で、法令を遵守し、社会倫理に反することがない、健全で透明度の高い経営を行っていく必要があると考えております。

株主重視の観点から、経営の意思決定のチェック及び問題点の修正ができる経営体制を常に強化していくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、社員行動憲章の制定や企業の社会的責任について内部統制機能を持つ部署であるCSR（コーポレートソーシャルレスポンスイビリティ）室の設置等により、これらのリスクに対応しております。

(3)コストプレッシャーへの対応について

競争のグローバル化と経済成長の鈍化に伴い、顧客からのコストプレッシャーは年を経るごとに厳しくなっています。

当社では、顧客の品質要求を充たすことによりコストプレッシャーに対処しています。顧客の品質要求を充たすために、教育体制の強化や社内技術認証制度による技術レベルの向上、ベストマッチングシステム（個別の顧客ニーズとエンジニアのマッチング制度をITによって向上させるシステム）による質的な需給バランスの最適化とスピード化、社員行動憲章の制定等による企業の信頼性の向上、エンジニアのローテーションによる顧客のコストバランスの適正化、サービスコンテンツ戦略による付加価値の創出等を積極的に行っております。

また、当社グループのサブ・ブランドである株式会社ジャパンアウトソーシングや株式会社ジャパンキャストと営業連携することにより、当社グループ全体でコストプレッシャーに対応する取り組みも行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、両社の事業ノウハウの相互共有が生み出すシナジー効果による両社の企業価値向上を目的として、平成16年5月17日に株式交換契約を締結し、平成16年6月24日開催の、当社及び日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の定時株主総会において株式交換に関する議案が承認されており、承認された株式交換契約に沿って株式交換が実施されております。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の日

平成16年10月1日

(3) 株式交換の方法

株式交換日現在の日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株主名簿記載の株主に対して、当社は普通株式3,799,950株を新たに発行し、割当交付しております。

なお、当該株式交換により発行される新株式の配当起算日は、平成16年10月1日であります。

(4) 株式交換比率

	当社	日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社
株式交換比率	1	0.75

(5) 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の資産・負債の状況（平成16年9月30日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	6,414	流動負債	3,592
固定資産	6,741	固定負債	91
資産合計	13,155	負債合計	3,683

(6) 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の概要（平成16年9月30日現在）

代表者	代表取締役社長 大槻 忠男
資本金	3,137百万円
住所	東京都品川区大崎1丁目11番1号
事業内容	アウトプレースメント(再就職支援)
業績	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	売上高 2,893百万円
	経常利益 223百万円
	当期純利益 98百万円

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当社グループでは次の体制が適正に機能しております。

業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制

内部監査部門が所管部署における業務の適切性・有効性を検証し、重要な事項が取締役へ報告される体制

重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

特に、連結売上高の約90%を占める技術者派遣事業については、当社と株式会社ジャパンアウトソーシングの2つのブランドを連携営業することによって、増収増益を達成しました。技術者派遣分野別の売上としては、エレクトロニクス・産業用機器・情報通信機器の3分野が前年対比で大幅に伸びています。これは、近年、売上拡大を図ってきた自動車・半導体デザインの分野への売上偏重を安定化させるために、売上分野を分散する営業努力の結果でもあります。当社の技術社員の稼働率は、平成16年11月の中間決算発表時の見通しの97.8%を達成しました。株式会社ジャパンアウトソーシングの技術社員の稼働率は、平成16年11月の中間決算発表時の見通しの97.0%を上回り、97.3%を達成しました。

エンジニアリングソリューション事業は、当社グループの主要顧客（製造業）に対して、派遣した技術社員をキーマンとして活用することにより、設計開発業務に付随する試作品やプリント基盤の製作を請負う事業を行っています。エンジニアリングソリューション事業を担う株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社は、それぞれ、サービス内容の拡充と営業活動の強化により、増収増益を達成しました。

中国事業を主体として行っているグローバル事業は、株式会社メイテックグローバルソリューションズで行っていますが、事業開始2年目に入り、営業成約も増え、増収でした。しかしながら、未だ先行投資的な営業成約が多く、粗利益が増えてはきましたが、営業利益を出すまでには至りませんでした。

アウトプレースメント事業は、平成16年10月に経営統合した日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の主要事業ですが、アウトプレースメント市場の縮小の影響を受け、減収減益（当連結会計年度は下期のみ連結対象）となりました。また、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社Novations Group Inc.（ノベーションズ・グループ・インク：持株会社）が業績不振のため、リストラを行うことにより、営業権の減損及び事業の整理に伴う損失等として、17億44百万円の特別損失をNovations Group Inc.（ノベーションズ・グループ・インク：持株会社）において計上しました。なお、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社については、米国事業のリストラと同時に、国内の本業であるアウトプレースメント事業のコスト構造改革にも取り組みました。

(3)当社グループの経営の基本方針について

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、高度情報化社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、次のように経営方針を定めています。

株主満足度の向上：株主に対しては、企業価値の最大化に努める。

顧客満足度の向上：顧客に対しては、経営資源(技術者・情報)を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

社員満足度の向上：社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

また、営業活動の指針としては、当社グループの経営資源を最大に活用し、当社グループの強みがもっとも発揮できる製造業をメイン・ターゲットとします。同時に、当連結会計年度以降は、製造業に対する強みが発揮できる周辺分野にも事業を拡大していく方針です。

(4) 問題認識と対処方針（リスクマネジメント）について

当社グループでは、組織には、自ら組織を守るためのリスクマネジメント機能が必要であると考えております。しかしながら、昨今のような時代の変革期においては、リスクをとらないことが最大のリスクであることも事実として認識しております。

当社グループの存在基盤に関わるリスクとして、「コーポレート・ガバナンスに関わるリスク」、「コンプライアンスに関わるリスク」、「本業そのものに関わる事業リスク」については慎重に対処し、それ以外のリスクについては、リスクテイクを積極的に行っていく経営体制を構築していくこととしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、主として、技術研修機能の強化並びに業務の効率化を目的とし、技術研修設備機器の導入、社内情報ネットワーク関連及び新基幹システム（グループ統合情報システム）構築に対する設備投資を行い、その総額は7億68百万円でありました。

予てよりの懸案事項（売却予定）であったクラシックカー（ブガッティ・ロワイヤル、当社保有、前期末帳簿価額11億38百万円）を平成17年3月に売却しております。

上記の設備投資の金額には、無形固定資産のソフトウェアを含んでおります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	投下資本								従業員数 (人)
			土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)							
事務所 設備	名古屋テクノセンター他 (名古屋市西区)	エンジニアリング アウトソーシング	2,779	597,213	903,041	14,014	2,847		62,554	1,579,671	340
	神戸テクノセンター他 (神戸市西区)	エンジニアリング アウトソーシング	4,000	635,713	2,563,318	7,817	12,803		85,907	3,305,560	160
	厚木テクノセンター他 (厚木市)	エンジニアリング アウトソーシング	7,228	1,008,342	5,172,654	31,882			378,733	6,591,612	309
	東京本社 (東京都港区)	エンジニアリング アウトソーシング			268,366				110,836	379,202	175
	仙台E C 他 (仙台市青葉区)	エンジニアリング アウトソーシング			731				89	820	112
	宇都宮E C 他 (宇都宮市)	エンジニアリング アウトソーシング			2,352	92			571	3,015	220
	高崎E C (高崎市)	エンジニアリング アウトソーシング			55				178	233	121
	熊谷E C (熊谷市)	エンジニアリング アウトソーシング			100				7	107	118
	大宮E C 他 (さいたま市大宮区)	エンジニアリング アウトソーシング			1,846				1,935	3,781	135
	水戸E C (水戸市)	エンジニアリング アウトソーシング							6	6	72
	筑波E C 他 (つくば市)	エンジニアリング アウトソーシング			734				769	1,504	95
	千葉E C 他 (千葉市美浜区)	エンジニアリング アウトソーシング			12,024				962	12,987	96
	東京E C 他 (東京都中央区)	エンジニアリング アウトソーシング			8,532				10,353	18,885	634
	立川E C 他 (立川市)	エンジニアリング アウトソーシング			5,441				1,182	6,624	189
	長野E C (千曲市)	エンジニアリング アウトソーシング									78
	松本E C (松本市)	エンジニアリング アウトソーシング							57	57	131
	諏訪E C 他 (諏訪市)	エンジニアリング アウトソーシング			1,940	238			525	2,704	88
	横浜E C (横浜市神奈川区)	エンジニアリング アウトソーシング			3,881				2,245	6,126	348
	湘南E C (藤沢市)	エンジニアリング アウトソーシング			157					157	140
	三島E C (三島市)	エンジニアリング アウトソーシング							140	140	256
静岡E C (静岡市)	エンジニアリング アウトソーシング			482				660	1,142	150	
浜松E C (浜松市)	エンジニアリング アウトソーシング			2,806				861	3,667	127	
岡崎E C (岡崎市)	エンジニアリング アウトソーシング			2,603				1,861	4,464	190	

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	投下資本							従業員数 (人)	
			土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)		計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)							
事務所 設備	豊田 E C (豊田市)	エンジニアリング アウトソーシング			668				883	1,552	327
	名古屋南 E C (名古屋市港区)	エンジニアリング アウトソーシング			648			4,819	5,468	190	
	岐阜 E C (各務原市)	エンジニアリング アウトソーシング			683			621	1,304	127	
	金沢 E C (金沢市)	エンジニアリング アウトソーシング						152	152	76	
	三重 E C (津市)	エンジニアリング アウトソーシング								84	
	滋賀 E C (守山市)	エンジニアリング アウトソーシング			245			411	666	161	
	大阪 E C 他 (大阪市北区)	エンジニアリング アウトソーシング			4,211			1,357	5,569	157	
	大阪東 E C (守口市)	エンジニアリング アウトソーシング						167	167	205	
	京都 E C (京都市下京区)	エンジニアリング アウトソーシング			4,120			866	4,986	300	
	広島 E C (広島市南区)	エンジニアリング アウトソーシング						81	81	43	
	福岡 E C (福岡市博多区)	エンジニアリング アウトソーシング			2,663			726	3,390	62	
	鹿児島 E C 熊本 分室 (熊本市)	エンジニアリング アウトソーシング						300	300	80	
	鹿児島 E C (国分市)	エンジニアリング アウトソーシング			788				788		
	日進 E O C (日進市)	エンジニアリング アウトソーシング	14,834	1,009,718	537,132	83,831		5,031	1,635,713	43	
	神戸テクノセン ター社員寮 (神戸市垂水区)	エンジニアリング アウトソーシング	2,000	323,762	462,979	9,882	2,070	4,879	803,574		
	厚木テクノセン ター社員寮 (厚木市)	エンジニアリング アウトソーシング	2,334	331,556	845,057	9,833	4,824	6,064	1,197,336		
	計			10,810,279	157,593	22,546		686,804	15,583,530	6,139	

(2) 国内子会社

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	投下資本							従業員数 (人)	
			土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)		計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)							
事務所 設備	株式会社ジャ パンアウトソー シング (東京都中央区)	アウトソーシング			8,838				24,877	33,715	1,279
	株式会社ジャ パンキャスト (東京都中央区)	アウトソーシング			3,834			1,765	5,600	(856) 41	
	株式会社スリー ディーテック (東京都中央区)	アウトソーシング								22	
	アイエムエス 株式会社 (横浜市都筑区)	アウトソーシング			327			320	647	28	
	株式会社メイテ ックグローバル ソリューションズ (東京都中央区)	アウトソーシング						252	252	6	
	日本ドレーク・ ビーム・モリン 株式会社 (東京都品川区)	アウトブレースメ ント			283,233			108,317	391,550	(58) 183	
	日本キャリア・ マスターズ株式 会社 (東京都品川区)	アウトソーシング			432			605	1,037	4	
	計			296,666			136,138	432,804	(914) 1,563		

(3) 在外子会社

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	投下資本							従業員数 (人)	
			土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)		計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)							
事務所 設備	明達科(上海)諮 詢有限公司 (中華人民共和國)	アウトソーシング			1,275				3,416	4,692	7
	明達科(大連)科 技培訓有限公司 (中華人民共和國)	研修事業									2
	Novations Group Inc. (アメリカ合衆国)	研修事業							24,966	24,966	11
	Novations Group, Inc. (アメリカ合衆国)	研修事業			15,641				47,909	63,550	(13) 179
	Novations Performance Solutions, Ltd. (カナダ)	研修事業									
	Novations Training Solutions, Inc. (アメリカ合衆国)	研修事業									17
	計				16,916			76,292	93,208	(13) 216	

(注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額であります。

2 営業所の呼称をエンジニアリングセンター(略称：E C)としております。また、E O Cとはエンジニアリングアウトソーシングセンターをあらわしております。

- 3 建物の金額には、賃借した建物の造作も含めております。
- 4 従業員数は、各事務所ごとの在籍人員数に出向者59名、嘱託54名、役員27名を含んだ人数を記載しております。また、()内に臨時雇用者数の年間平均人員を外数にて記載しております。
- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、重要な設備計画の策定に当たっては提出会社との協議により調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び改修は計画されております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	144,416,600
計	144,416,600

(注) 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は150,000,000株となっておりますが、当期末までに株式5,583,400株を消却しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,404,055	38,404,055	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	38,404,055	38,404,055		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。
平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数 (個)	390	380
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	39,000	38,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	3,066	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,066 資本組入額 1,533	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。

2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。

- 3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。
- 4 一部の新株予約権について、新株予約権の行使期間が、短縮されております。
- 5 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

平成15年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数 (個)	1,240	1,200
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	124,000	120,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	4,166	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月25日から 平成25年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 4,166 資本組入額 2,083	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

- (注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。
- 2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。
- その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。
 - 4 一部の新株予約権について、新株予約権の行使期間が、短縮されております。
 - 5 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数 (個)	1,070	1,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	107,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	4,370	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日から 平成20年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 4,370 資本組入額 2,185	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

- (注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。
- 2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件

により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。

- 3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。
- 4 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)1	6,454	40,165,273	4,498	16,810,386	4,498	16,645,261
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)2	2,116,500	38,048,773		16,810,386	7,999,797	8,645,464
平成14年12月27日 (注)3	931,900	37,116,873		16,810,386		8,645,464
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)4	6,454	37,123,327	4,498	16,814,884	4,498	8,649,962
平成15年11月10日 (注)3	1,759,600	35,363,727		16,814,884		8,649,962
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)5	15,778	35,379,505	10,997	16,825,881	10,997	8,660,959
平成16年10月1日 (注)6	3,799,950	39,179,455		16,825,881	6,819,620	15,480,579
平成16年12月28日 (注)3	775,400	38,404,055		16,825,881		15,480,579

(注)1 第一回無担保転換社債の株式転換

転換価格 1,394円

資本組入額 697円

2 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の2の規定に基づく資本準備金による株式の消却

3 利益剰余金による株式の消却

4 第一回無担保転換社債の株式転換

転換価格 1,394円

資本組入額 697円

5 第一回無担保転換社債の株式転換

転換価格 1,394円

資本組入額 697円

6 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社との株式交換に伴う新株発行

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		72	26	132	237	4	7,189	7,660	
所有株式数(単元)		136,180	9,367	5,165	190,126	10	41,399	382,247	179,355
所有株式数の割合(%)		35.63	2.45	1.35	49.74	0.00	10.83	100.00	

- (注) 1 自己株式478,234株は、「個人その他」に4,782単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
インベスターズバンク (常任代理人スタンダードチャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O.BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130, U.S.A. (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	3,940	10.26
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,850	7.42
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,560	6.66
日本トラスティサービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,517	6.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,680	4.37
ザチーフマンハッタン バンクエヌエイロンドン (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,510	3.93
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,394	3.63
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	758	1.97
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	661	1.72
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	578	1.50
計		18,453	48.05

- (注) 1 ハリス・アソシエイツ・エル・ピー (Harris Associates L.P.) から平成16年6月1日付で大量保有報告書の提出があり、投資一任契約に基づく資産運用目的として、平成16年5月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。
しかしながら、当社として当連結会計年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー (Harris Associates L.P.)	2 North LaSalle Street, Suit 500, Chicago, IL, USA, 60602	4,955	14.01

- 2 UBS証券会社から平成17年3月15日付で大量保有報告書の提出があり、ディーリング、信託業務及び投資顧問業等の投資目的として、UBS証券会社(東京支店)、ユービーエス・エイ・ジー(銀行)、ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社、UBS Global Asset Management (Americas) Inc、UBS Global Asset Management (UK) Limited、UBS Global Asset Management Life Ltd、UBS Global Asset Management Trust Company、UBS Fund Management (Switzerland) AG、UBS Global Asset Management (Canada) Co.、UBS Invest Kapitalanlagegesellschaft mbH、UBS Global Asset Management (France) SA、UBS Global Asset Management (Hong Kong) Limited、UBS Global Asset Management (Singapore) Ltd、UBS Global Asset Management (Taiwan) Ltd、UBS Global Asset Management (US) Inc、の15者による共同保有形態により、平成17年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当連結会計年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
UBS証券会社(東京支店)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	21	0.06
ユービーエス・エイ・ジー(銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	407	1.06
ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,327	3.46
UBS Global Asset Management (Americas) Inc	1 North Wacker Drive, Chicago, Illinois 60606, USA	985	2.56
UBS Global Asset Management (UK) Limited	21 Lombard Street, London EC3V 9AH, United Kingdom	445	1.16
UBS Global Asset Management Life Ltd	21 Lombard Street, London EC3V 9AH, United Kingdom	49	0.13
UBS Global Asset Management Trust Company	1 North Wacker Drive, Chicago, Illinois 60606 USA	158	0.41
UBS Fund Management (Switzerland) AG	Aeschenvorstadt 48, 4002 Basel, Switzerland	133	0.35
UBS Global Asset Management (Canada) Co.	77 King street West, Toronto, Ontario M5K 1G8, Canada	190	0.50
UBS Invest Kapitalanlagegesellschaft mbH	60313 Frankfurt, Stephanstrabe 14-16, Germany	17	0.04
UBS Global Asset Management (France) SA	69 boulevard Haussmann 75008 Paris, France	2	0.01
UBS Global Asset Management (Hong Kong) Limited	25F One Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	6	0.02
UBS Global Asset Management (Singapore) Ltd	5 Temasei Boulevard, #18-00 Suntec Tower Five, Singapore 038985	14	0.04
UBS Global Asset Management (Taiwan) Ltd	11F, 88, Chung Hsiao E. Rd. Sec. 2, Taipei 100, Taiwan	3	0.01
UBS Global Asset Management (US) Inc,	51 Wext 52nd Street, New York, New York 10019-6114, USA	4	0.01
合計(UBS証券会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,767	9.81

- 3 Capital Guardian Trust Company (キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー) から平成17年2月15日付で大量保有報告書の提出があり、証券業務の借入株券にかかるトレーディング等の目的として、Capital Guardian Trust Company、Capital International Limited、Capital International Inc.、Capital International S.A. の4者による共同保有形態により、平成17年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。
- しかしながら、当社として当連結会計年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
Capital Guardian Trust Company	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90071, U.S.A	180	0.47
Capital International Limited	25 Bedford Street, London, England WC2E 9HN	1,254	3.27
Capital International Inc.	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A	572	1.49
Capital International S.A.	3 Place des Bergues, 1201 Geneva Switzerland	26	0.07
合計(キャピタル・ガーディアン・ トラスト・カンパニー)	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90071, U.S.A	2,034	5.30

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 478,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,746,500	377,465	
単元未満株式	普通株式 179,355		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	38,404,055		
総株主の議決権		377,465	

(注) 1 完全議決権株式(自己株式等)の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

- 2 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,100株が含まれております。また、議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通 二丁目20番地1	478,200		478,200	1.24
計		478,200		478,200	1.24

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき自己株式を買い付ける方法、及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成10年6月26日第25回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成10年6月26日第25回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成10年6月26日に在籍する当社部長職以上の従業員に対して付与することを、平成10年6月26日の第25回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成10年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社部長職以上の従業員 44名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 77,500株を上限とする。 (1人5千株から20千株までの範囲) 当社部長職以上の従業員 44,000株を上限とする。 (1人一律1千株)
新株予約権の行使時の払込金額	5,530円 (注)
新株予約権の行使期間	平成12年6月27日～平成20年6月26日
新株予約権の行使の条件	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成11年6月29日第26回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成11年6月29日第26回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成11年6月29日に在籍する当社部長職以上の従業員に対して付与することを、平成11年6月29日の第26回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成11年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社部長職以上の従業員 46名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 72,500株を上限とする。 (1人5千株から20千株までの範囲) 当社部長職以上の従業員 46,000株を上限とする。 (1人一律1千株)
新株予約権の行使時の払込金額	3,997円 (注)
新株予約権の行使期間	平成13年6月30日～平成21年6月29日
新株予約権の行使の条件	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。

(注) 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成12年6月29日第27回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年6月29日第27回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成12年5月1日に在籍する当社部長代理職以上の従業員に対して付与することを、平成12年6月29日の第27回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社部長代理職以上の従業員 71名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 70,000株を上限とする。 (1人5千株から20千株までの範囲) 当社部長代理職以上の従業員 71,000株を上限とする。 (1人一律1千株)
新株予約権の行使時の払込金額	4,280円 (注)
新株予約権の行使期間	平成14年6月30日～平成22年6月29日
新株予約権の行使の条件	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。

(注) 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

平成13年6月26日第28回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月26日第28回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成13年6月26日に在籍する当社部長代理職以上の従業員に対して付与することを、平成13年6月26日の第28回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社部長代理職以上の従業員 79名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 60,000株を上限とする。 (1人5千株から20千株までの範囲) 当社部長代理職以上の従業員 79,000株を上限とする。 (1人一律1千株)
新株予約権の行使時の払込金額	4,280円 (注)
新株予約権の行使期間	平成15年6月27日～平成23年6月26日
新株予約権の行使の条件	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。

(注) 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

平成14年6月25日第29回定時株主総会において決議されたもの

商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月25日第29回定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び当社子会社の取締役、平成14年6月25日に在籍する当社及び当社子会社の部長代理職以上の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日の第29回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 子会社株式会社ジャパンアウトソーシング取締役 2名 子会社株式会社ジャパンキャスト取締役 2名 子会社株式会社メイサービス取締役 2名 当社及び当社子会社の部長代理職以上の従業員 105名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	129,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	3,066円 (注) 2、3
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から平成24年6月25日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4、5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、付与株式数という)は100株とする。ただし、新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、行使価額という)に付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、その効果の発現の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第79条)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 4 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。
- 5 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位を有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。
その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 6 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。

平成15年6月24日第30回定時株主総会において決議されたもの

商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の代表取締役社長及び取締役、当社の執行役員及び部長代理職以上の従業員、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングの部長職以上の従業員等に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月24日の第30回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社代表取締役社長 1名 当社取締役 7名 当社執行役員 6名 子会社株式会社ジャパンキャスト代表取締役社長 1名 子会社株式会社ジャパンキャスト取締役 1名 子会社株式会社メイサービス代表取締役社長 1名 当社及び当社子会社の部長代理職以上の従業員 86名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	128,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	4,166円 (注)2、3
新株予約権の行使期間	平成17年6月25日から平成25年6月24日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4、5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、付与株式数という)は100株とする。ただし、新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、行使価額という)に付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、その効果の発現の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第79条)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 4 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。
- 5 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。
その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 6 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。

平成16年6月24日第31回定時株主総会において決議されたもの

商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の代表取締役社長及び取締役、当社の執行役員及び部長代理職以上の従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の第31回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社代表取締役社長 1名 当社取締役 4名 当社執行役員 5名 当社の部長代理職以上の従業員 84名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	111,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	4,370円 (注)2、3
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日から平成20年6月24日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4、5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、付与株式数という)は100株とする。ただし、新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、行使価額という)に付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、その効果の発現の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第79条)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 4 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。
- 5 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。
- その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 6 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月23日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年9月28日決議)	1,006,000	2,300,000,000
前決議期間における取得自己株式	588,900	2,299,653,000
残存決議株式 数及び価額の総額	417,100	347,000
未行使割合(%)	41.5	0.0

(注) 上記授権株式数の平成16年9月28日開催の取締役会により決議された株式の総数を、平成16年9月28日開催の取締役会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は2.8%であります。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月23日現在		
区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式	775,400	2,998,965,000
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月23日現在	
区分	株式数(株)
保有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績に基づいた成果配分を行い、株主に報いることを基本とする配当政策として、平成13年3月期より、配当性向を連結当期純利益の30%以上と定めております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき中間配当金においては1株につき普通配当金32円を実施し、期末配当金においては1株につき普通配当金32円を実施いたしました。この結果、当期は配当性向34.4%、株主資本当期純利益率15.5%、株主資本配当率4.8%となりました。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるだけでなく、教育設備、情報システム等の設備投資に活用し、顧客に提供するサービスの品質向上をはかること、並びに、他企業との提携等により事業領域を拡大しつつ本業の付加価値を高めていくための投資に活用し、更なる利益追求によって、株主の期待に応えてまいります。

当事業年度の中間配当については、平成16年10月26日開催の取締役会において決議しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	5,330	4,800	4,470	4,380	4,500
最低(円)	2,710	2,685	2,090	2,665	3,350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	4,150	4,230	3,890	3,920	3,840	3,740
最低(円)	3,900	3,590	3,470	3,760	3,530	3,550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役社長	代表取締役	西 本 甲 介	昭和33年 3月 1日生	<p>昭和59年 9月 当社入社</p> <p>平成 7年 6月 取締役就任 人事部長</p> <p>平成 8年 7月 専務取締役就任 人事部長兼経理部長</p> <p>平成10年 4月 専務取締役 本社部門管掌、MEITEC AMERICA INCORPORATED 最高経営責任者兼会長</p> <p>平成11年11月 代表取締役社長就任(現任) 事業部門管掌</p> <p>平成12年 2月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長</p> <p>平成12年 4月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役会長、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長</p> <p>平成12年12月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役会長、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長、株式会社スリーディーテック代表取締役社長</p> <p>平成15年 4月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)事業部門担当、株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役会長、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長、株式会社スリーディーテック代表取締役社長</p> <p>平成15年 6月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)事業部門担当、株式会社ジャパンアウトソーシング取締役会長(現任)、株式会社ジャパンキャスト取締役会長(現任)</p> <p>平成15年 8月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)事業部門・コーポレートアラーム準備室担当、株式会社ジャパンアウトソーシング取締役会長、株式会社ジャパンキャスト取締役会長</p> <p>平成15年11月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)事業部門・コーポレートアラーム準備室・リクルートセンター担当、株式会社ジャパンアウトソーシング取締役会長、株式会社ジャパンキャスト取締役会長</p> <p>平成16年 2月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)事業部門・リクルートセンター・コーポレートソーシャルレスポンスピリティ室担当、株式会社ジャパンアウトソーシング取締役会長、株式会社ジャパンキャスト取締役会長</p> <p>平成16年 6月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)・リクルートセンター・コーポレートソーシャルレスポンスピリティ室担当(現任)、株式会社ジャパンアウトソーシング取締役会長、株式会社ジャパンキャスト取締役会長</p> <p>平成17年 1月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)・リクルートセンター・コーポレートソーシャルレスポンスピリティ室担当、株式会社ジャパンアウトソーシング取締役会長、株式会社ジャパンキャスト取締役会長</p> <p>日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社代表取締役社長(現任)</p>	150

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役		福田 完次	昭和34年7月28日生	<p>平成2年1月 当社入社 平成8年6月 取締役就任(現任) 営業企画部担当兼営業企画部長</p> <p>平成9年9月 取締役 東日本営業副担当兼東京エンジニアリングセンター長</p> <p>平成11年2月 取締役 営業推進部、社長室担当兼営業推進部長、社長室長</p> <p>平成12年1月 取締役 営業企画部担当兼営業企画部長</p> <p>平成14年2月 取締役 グローバルアライアンスプロジェクト担当</p> <p>平成15年4月 取締役 執行役員、グローバルアライアンスセンター、リクルートセンター、総務部担当、グローバルアライアンスセンター長、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長(現任)</p> <p>平成15年9月 取締役 執行役員、グローバルアライアンスセンター、リクルートセンター担当、グローバルアライアンスセンター長、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長、明達科(上海)諮詢有限公司 董事長(現任)</p> <p>平成16年7月 取締役 執行役員、グローバルアライアンスセンター担当、グローバルアライアンスセンター長、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長、明達科(上海)諮詢有限公司 董事長、浙江明達科網新科技培訓有限公司 董事長(現任)</p> <p>平成16年11月 取締役、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長、明達科(上海)諮詢有限公司 董事長、浙江明達科網新科技培訓有限公司 董事長</p>	67
取締役	広報部長 社長室長	國分 秀世	昭和34年10月20日生	<p>昭和57年4月 当社入社 平成8年4月 厚木ソリューションセンター長 平成10年11月 広報部長 平成11年11月 社長室長 平成14年2月 営業企画部長 平成14年4月 カスタマーリレーションセンター長</p> <p>平成15年4月 執行役員(現任)、カスタマーリレーションセンター長兼広報部長</p> <p>平成15年6月 取締役就任(現任) 執行役員、カスタマーリレーションセンター、広報部、社長室担当、カスタマーリレーションセンター長、広報部長兼社長室長</p> <p>平成16年6月 取締役 執行役員、事業部門、カスタマーリレーションセンター、広報部、社長室担当、カスタマーリレーションセンター長、広報部長兼社長室長</p> <p>平成16年11月 取締役、事業部門、広報部、社長室担当(現任)、広報部長兼社長室長(現任)</p>	34
取締役		村山 敏彦	昭和30年3月26日生	<p>昭和62年1月 当社入社 平成8年9月 人事部長 平成9年7月 法務部長 平成10年4月 財務部長兼法務部長 平成10年11月 財務部長 平成13年11月 株式会社ジャパンアウトソーシング取締役(出向)</p> <p>平成14年4月 株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役社長(現任)</p> <p>平成15年6月 取締役就任(現任) 株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役社長</p>	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役		米田 洋	昭和29年6月16日生	昭和53年4月 株式会社日本リクルートセンター (現 株式会社リクルート)入社 昭和63年10月 東京通信技術部長兼技術サービス 部長兼デジタルネットワーク部長 平成6年4月 関西人材総合サービス事業部事業 部長 平成14年6月 株式会社リクルートエイブリック 取締役 平成15年6月 株式会社リクルートエイブリック 常務取締役(現任) 平成17年6月 取締役就任(現任)	
取締役 (非常勤)		梅田 厚彦	昭和19年5月22日生	昭和45年5月 通商産業省入省 平成7年6月 北海道通商産業局長 平成8年6月 日中経済協会専務理事 平成9年9月 高圧ガス保安協会理事 平成14年6月 北海道ガス株式会社常務取締役 平成15年6月 取締役就任(現任) 平成16年7月 財団法人エンジニアリング振興協 会理事(現任)	10
監査役 (常勤)		高峰 由則	昭和23年9月17日生	昭和57年4月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 事業推進部長 平成9年6月 取締役 経営企画部担当兼経営企 画部長 平成11年2月 取締役 企画部担当兼企画部長 平成12年1月 取締役 経営企画部、経理部担当 兼経営企画部長 平成13年11月 取締役 経営企画部・経理部・財 務部担当、経営企画部長兼財務部 長 平成15年4月 取締役 執行役員、経営企画部、 経理部、財務部、テクノセンター 担当、経営企画部長兼財務部長 平成15年6月 取締役 執行役員、経営企画部、 経理部、財務部担当、経営企画部 長兼財務部長 平成16年4月 取締役 執行役員、経営企画部・ Financial & Accounting Center 担当、経営企画部長 平成16年11月 取締役 執行役員、経営企画部担 当、Financial & Accounting Center 担当 平成17年4月 取締役 執行役員、Financial & Accounting Center 担当 平成17年6月 常勤監査役就任(現任)	53
監査役 (非常勤)		斎藤 雅俊	昭和26年3月6日生	昭和51年8月 公認会計士協会事務所入所 昭和55年6月 税理士登録 平成7年9月 公認会計士協会事務所副所長 平成7年9月 株式会社真和ビジネスコンサルテ ィング代表取締役(現任) 平成9年6月 監査役就任(現任) 平成14年4月 辻・本郷税理士法人、社員、副所 長 平成17年1月 税理士斎藤雅俊事務所開業	36
監査役 (非常勤)		渡部 博	昭和40年12月24日生	平成3年10月 青山監査法人(現 中央青山監査 法人)入所 平成7年7月 公認会計士登録、公認会計士協会 計系事務所(現 辻・本郷税理士 法人)入所 平成15年1月 公認会計士渡部博事務所開業 平成17年6月 監査役就任(現任)	
計					376

(注) 1 取締役梅田厚彦は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 監査役斎藤雅俊、渡部博の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は取締役兼務者を除き5名であり、以下のとおりであります。（記載の順序は執行役員の序列を示すものではありません。）

(執行役員)	七 種 年 男	監査室、ISO推進室、総務部、テクノセンター担当
	亀 澤 茂 雄	人事部、CSセンター担当、人事部長
	長 沼 秀 知	経営情報部、Financial & Accounting Center 担当、経営情報部長
	三 宅 昇	CRセンター担当、CRセンター長
	永 坂 英 宣	ECサポートセンター、ITサービスセンター担当、ECサポートセンター長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

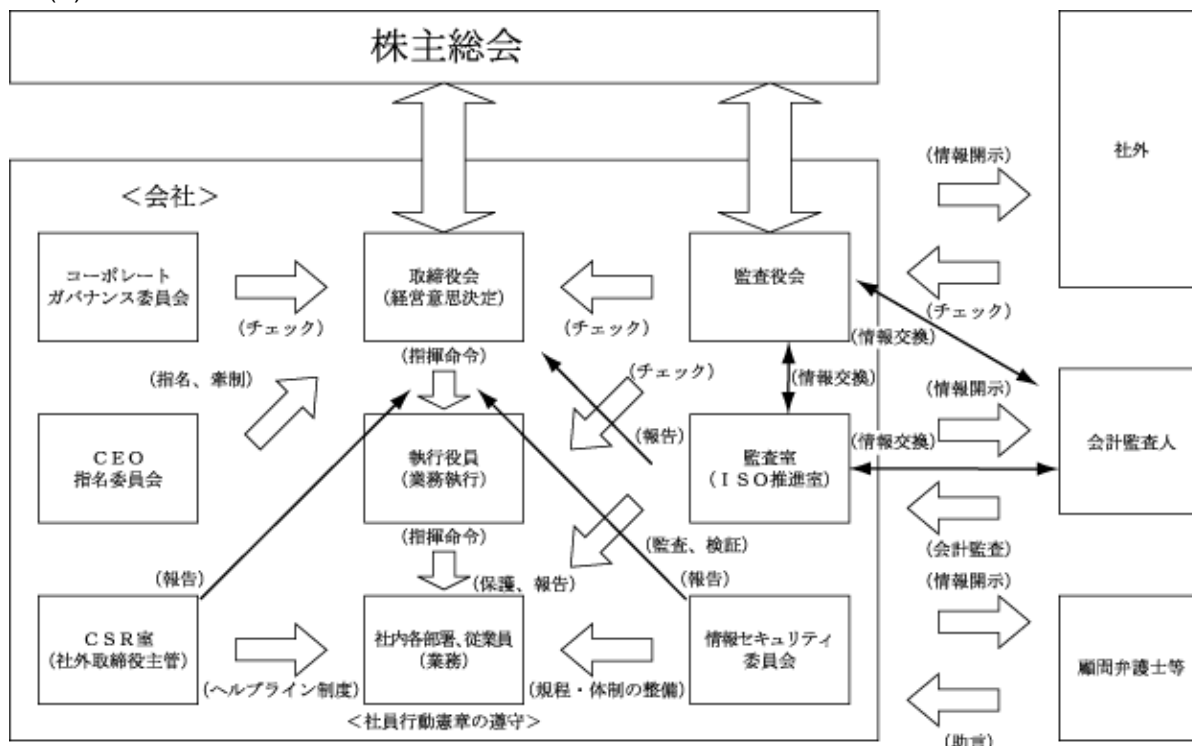
当社グループにおいては、株主重視の経営を行うことを、コーポレート・ガバナンスの基本としています。企業が社会的存在である以上、社会との関わりの中で、法令を遵守し、社会倫理に反することがない、健全で透明度の高い経営を行うこと、並びに、その前提として、経営者が高い倫理観を持って経営にあたるのが、持続的かつ継続的な株主利益に即した経営であると考えからであります。したがって、経営の意思決定が株主重視の観点からなされているかどうかをチェックし、そうでない場合は修正できる経営体制を、常に強化していくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

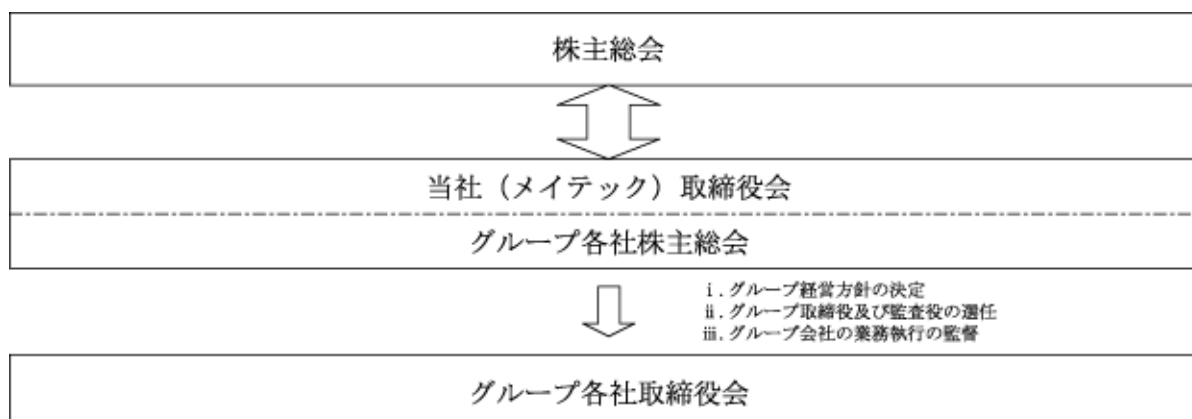
会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- (a)当社グループは監査役制度採用会社です。
- (b)社外監査役を2名選任しています。社外取締役については、1名を選任しています。
- (c)役員報酬については、取締役会において決定した規定に基づいており、第30回定時株主総会より、報酬も開示しています。
- (d)監査役の独立性を保つため、監査役には役員賞与を支給していません。
- (e)役員退職慰労金制度は、平成14年3月期に廃止しています。(新規連結の日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社については、平成18年3月期に廃止予定。)
- (f)社外役員の専従スタッフは配置していません。
- (g)取締役会において経営の意思決定を行い、それに基づいて、各執行役員が業務執行にあたります。また、取締役会の意思決定には、社外監査役2名を加えた3名の監査役にすべての情報が開示され、コーポレート・ガバナンスの観点からの適格性がチェックされる体制です。こうしたチェック機能重視の観点から、監査役には、社内のすべての会議に参加する権限があります。
- (h)平成16年3月期より、取締役全員によって構成され社外取締役を委員長とするコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、半期ごとに取締役会の意思決定プロセスのレビューを行っています。
- (i)内部統制を強化する目的の一つとして、社外への情報開示を強化しています。ウェブサイトを活用し、主要な経営情報、営業情報はすべて開示しているだけでなく、半期に1回の投資家向けIR説明会は、CEOが直接実行しています。
- (j)「ヘルプライン制度(社内通報制度)」の主管部署であり、企業の社会的責任について内部牽制機能を持つ、CSR室を設置しています。(社外取締役が主管しています。)
- (k)会計監査人は、監査法人トーマツです。2名の顧問弁護士と2つの弁護士事務所に法的な問題はすべて助言を得て対処しています。
- (l)社員行動憲章を制定し、グループ全体での実践を推進しています。
- (m)会社機関に業務執行及び経営の監視の仕組みを組み込み、内部統制システムを整備するとともに内部監査部門が検証した業務の適切性・有効性に関する重要な事項が取締役へ報告される体制、及び重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制を整備しており、リスクの把握及び統制に努めています。
- (n)個人情報の保護については、情報セキュリティ委員会を設置し、グループ各社にて個人情報の管理体制の構築や情報漏洩に対するセキュリティ強化に継続的に取り組んでおり、個人情報保護法等に則った規程・体制の整備を推進するとともに、個人情報保護方針の公開を行っています。

(o) 当社単体の体制及び整備状況の模式図



(p) グループ会社の体制及び整備状況の模式図



当社の内部監査体制は、各種コンプライアンス、業務及び会計等に関する内部監査と業務システム維持のためのISOに関する監査とを定期的に行い、各部署に対して業務改善に向けての助言を行う体制を採っています。各々の主管は監査室（3名）とISO推進室（3名）が担当しており、両部署間にて有用な情報交換等の相互連携をはかっています。

監査役はすべての会議への参加権限を有し、重要な会議等への参加、往査、ヒアリング等を通じて経営の状況を把握するなどの業務執行及び経営の監視活動を実践しています。また、監査役会は経営意思決定や業務執行についてコーポレート・ガバナンスの観点からの適格性を中心に審議を行い、取締役会等で適宜に助言または勧告を行います。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、定期的及び随時的に情報交換の場を設けて、監査の計画、概要及び結果の報告等を受けています。

当社は、証券取引法に基づく会計監査及び商法特例法に基づく会計監査を監査法人トーマツに委嘱していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一

定期間を超えて関与することのないよう自主的に措置をとっています。

当社は、同監査法人との間で商法特例法に基づく会計監査と証券取引法に基づく会計監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っています。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した会計士の氏名

指定社員	業務執行社員	加藤 明司
		宮坂 泰行
		海老原 一郎

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
会計士補	3名
その他	1名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係その他利害關係の概要一切ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況
平成17年4月に、「CEO指名委員会制度（委員長：社外取締役）」を設定しました。

(3) 当社の役員報酬及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

役員報酬等の内容（平成17年3月期分）

(a) 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	8名	119,134千円
監査役	3名	36,300千円

(注) 報酬限度額 取締役：月額25,000千円、監査役：月額4,000千円

(b) 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

50,000千円（賞与を含む）

(c) 利益処分による取締役への賞与金の支給額

取締役	134,000千円
-----	-----------

(d) 当社では、個別の役員報酬額を次のとおりとしております。

CEO(最高経営責任者)	月額	3,000千円
COO(最高業務執行責任者)	月額	2,500千円
取締役	月額	2,000千円
社外取締役	月額	500千円
監査役	月額	2,000千円
社外監査役	月額	500千円

(注) CEOとCOOを兼務する場合は、CEOの報酬額を適用する。

該当期における連結営業利益総額が100億円を下回り、かつ連結営業利益率が10%を下回った場合には、次年度における上記役員報酬額を一律10%減額する。

平成17年3月期においては、採用目標未達成により、CEO月額報酬を、5ヶ月間、10%減額しました。

諸手当として、通勤、単身赴任、転勤に関する手当を別途支給する。

使用人を兼務する取締役は、使用人分の給与を含む。（使用人を兼務する取締役の使用人分の賞与は廃止）

なお、決算賞与金については、その総額を連結当期純利益の2%とし、各取締役の個別の業績に基づいて分配します。

また、役員退職慰労金制度については、平成14年3月期に廃止しています。

監査報酬等の内容

当社の監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	20,500	千円
--	--------	----

上記以外の業務に基づく報酬の金額	1,000	千円
------------------	-------	----

なお、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務以外で、報酬を支払った業務は、四半期決算に関する相談業務であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		13,226,351		18,261,017	
2 受取手形及び売掛金		11,469,121		13,228,201	
3 有価証券		1,611,388		2,040,576	
4 たな卸資産		65,434		1,035,922	
5 繰延税金資産		2,656,205		2,573,506	
6 その他		676,714		1,087,058	
7 貸倒引当金		7,762		116,783	
流動資産合計			29,697,452		38,109,499
固定資産					
(1) 有形固定資産	(注2)				
1 建物及び構築物		11,613,815		11,281,455	
2 工具器具備品		1,866,345		899,235	
3 土地	(注3)	3,906,306		3,906,306	
4 その他		26,332		22,546	
有形固定資産合計		17,412,799	(28.6)	16,109,544	(23.4)
(2) 無形固定資産					
1 営業権				1,856,212	
2 連結調整勘定				5,206,435	
3 その他		959,372		815,460	
無形固定資産合計		959,372	(1.6)	7,878,107	(11.5)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	(注1)	8,335,628		2,612,000	
2 繰延税金資産		2,231,584		1,953,754	
3 土地再評価に係る繰延税金資産	(注3)	629,598		629,598	
4 その他	(注4)	1,622,830		1,389,939	
5 貸倒引当金		7,561		7,561	
投資その他の資産合計		12,812,079	(21.0)	6,577,731	(9.6)
固定資産合計			31,184,251		30,565,383
資産合計			60,881,704	100.0	68,674,883

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金	3,445				
2	未払費用	7,234,194		7,852,232		
3	未払法人税等	4,333,419		1,864,930		
4	未払消費税等	982,300		713,750		
5	海外事業損失引当金			95,247		
6	その他	1,105,248		4,150,749		
	流動負債合計		13,658,607	22.4	14,676,910	21.4
固定負債						
1	退職給付引当金	4,116,202		4,596,943		
2	役員退職慰労引当金			53,975		
3	その他	362,139		57,823		
	固定負債合計		4,478,341	7.4	4,708,742	6.8
	負債合計		18,136,949	29.8	19,385,653	28.2
(少数株主持分)						
	少数株主持分		58,457	0.1	71,245	0.1
(資本の部)						
	資本金	(注5)	16,825,881	27.6	16,825,881	24.5
	資本剰余金		8,665,504	14.2	15,480,579	22.5
	利益剰余金		20,879,672	34.3	19,610,778	28.5
	土地再評価差額金	(注3)	944,397	1.5	944,397	1.3
	その他有価証券評価差額金		117,543	0.2	160,380	0.2
	為替換算調整勘定		5,362	0.0	34,371	0.0
	自己株式	(注6)	2,852,545	4.7	1,880,867	2.7
	資本合計		42,686,296	70.1	49,217,984	71.7
	負債、少数株主持分 及び資本合計		60,881,704	100.0	68,674,883	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			71,255,196	100.0	79,120,397	100.0
売上原価			49,648,944	69.7	54,460,047	68.8
売上総利益			21,606,251	30.3	24,660,350	31.2
販売費及び一般管理費	(注1)		9,339,051	13.1	12,371,055	15.7
営業利益			12,267,200	17.2	12,289,294	15.5
営業外収益						
1 受取利息		67,604			29,203	
2 受取配当金		5,268			5,566	
3 賃貸収入		14,011			14,976	
4 雑益		19,501	106,385	0.1	37,346	87,092
営業外費用						
1 支払利息		224			1	
2 持分法による投資損失					113,595	
3 コミットメントライン 手数料		21,347			21,380	
4 投資事業組合運用損		58,807			9,743	
5 雑損		9,738	90,117	0.1	41,087	185,808
経常利益			12,283,468	17.2		12,190,578
特別利益						
1 固定資産売却益	(注2)	54,215			236,578	
2 投資有価証券売却益		7,642			11,644	
3 関係会社株式売却益					106,435	
4 貸倒引当金戻入益		2,627			1,831	
5 保険解約益					36,443	
6 受取保険金		450			150	
7 退職給付引当金戻入益		84,815	149,751	0.2		393,083
特別損失						
1 固定資産売却損	(注3)	189,819			347,402	
2 固定資産除却損	(注4)	25,957			526,711	
3 減損損失	(注5)	138,975				
4 投資有価証券売却損		34,276				
5 投資有価証券評価損		62,081			15,746	
6 会員権評価損		26,600			19,500	
7 解約違約金					14,681	
8 前受金整理修正差額					14,321	
9 営業権減損損失	(注6)				874,687	
10 海外事業整理損	(注6)				770,923	
11 海外事業損失引当金 繰入額			477,710	0.6	98,931	2,682,904
税金等調整前 当期純利益			11,955,508	16.8		9,900,757
法人税、住民税 及び事業税		6,147,059			4,788,063	
法人税等調整額		903,666	5,243,393	7.4	397,314	5,185,377
少数株主利益			2,877	0.0		7,581
当期純利益			6,709,236	9.4		4,707,798

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,649,962		8,665,504
資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換による 新株の発行		10,997			
2 株式交換による新株の 発行				6,819,620	
3 自己株式処分差益		4,544	15,541		6,819,620
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損					4,544
資本剰余金期末残高			8,665,504		15,480,579
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			23,517,582		20,879,672
利益剰余金増加高					
当期純利益			6,709,236		4,707,798
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,057,846		2,808,091	
2 役員賞与		92,462		138,728	
(うち監査役賞与)		(6,900)		()	
3 土地再評価差額金取崩額		192,126			
4 自己株式処分差損				30,907	
5 自己株式消却額		7,004,710	9,347,146	2,998,965	5,976,691
利益剰余金期末残高			20,879,672		19,610,778

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,955,508	9,900,757
減価償却費		1,073,827	1,139,206
減損損失		138,975	
連結調整勘定償却額			133,498
営業権減損損失			1,264,351
営業権償却		30,000	30,000
投資有価証券評価損		62,081	15,746
会員権評価損		26,600	19,500
退職給付引当金の増減額(減少：)		653,039	677,641
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)			4,070
貸倒引当金の増減額(減少：)		2,614	43,095
海外事業損失引当金の増減額(減少：)			95,247
受取利息及び受取配当金		72,872	34,769
退職給付引当金戻入益		84,815	
支払利息		224	1
為替差損益			60,310
有価証券売却損益		2,202	
投資有価証券売却損益		26,633	11,644
固定資産売却損益		135,604	110,823
固定資産除却損		24,516	640,564
持分法による投資損益			113,595
投資事業組合運用損		58,807	9,743
関係会社株式売却益			106,435
保険解約益			36,443
雑損益		2,508	
売上債権の増減額(増加：)		914,077	642,408
たな卸資産の増減額(増加：)		12,400	560,391
その他流動資産の増減額(増加：)		56,531	107
仕入債務の増減額(減少：)		13,570	116
未払消費税等の増減額(減少：)		136,994	286,583
未払費用の増減額(減少：)		390,899	303,925
その他流動負債の増減額(減少：)		258,853	1,505,632
役員賞与の支払額		92,462	138,728
小計		13,743,311	12,360,048
利息及び配当金の受取額		76,098	190,337
利息の支払額		2,224	1
法人税等の支払額		3,318,120	7,333,121
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,499,065	5,217,264

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,500,000	800,000
定期預金の払戻による収入		1,510,524	1,200,000
有価証券の取得による支出		2,701,716	551,748
有価証券の売却による収入		2,993,162	400,000
有形固定資産の取得による支出		239,360	304,584
有形固定資産の売却による収入		322,676	1,098,799
無形固定資産の取得による支出		356,020	410,818
無形固定資産の売却による収入			1,570
投資有価証券の取得による支出		7,603,201	
投資有価証券の売却による収入		370,746	123,164
投資その他の資産の取得による支出		118,061	228,253
投資その他の資産の売却による収入		383,793	389,442
連結範囲の変更を伴う関係会社株式 の売却による収入			80,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,937,455	997,747
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		2,005	
自己株式の取得による支出		7,539,691	2,318,188
自己株式の売却による収入		45,146	255,448
長期未払金の返済による支出		59,650	344,527
少数株主からの払込による収入			5,205
親会社による配当金の支払額		2,057,359	2,806,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,613,560	5,209,010
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,170	17,275
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		7,057,121	988,725
現金及び現金同等物の期首残高		18,283,472	11,226,351
連結範囲の変更による期首残高増加額			4,645,971
現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	11,226,351	16,861,048

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(7社)</p> <p>株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス 明達科(上海)諮詢有限公司 明達科(上海)諮詢有限公司は、平成15年9月9日付にて新規設立いたしました。</p>	<p>連結子会社(13社)</p> <p>株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) 明達科(上海)諮詢有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司</p> <p>平成16年10月1日に、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社と株式交換を実施し、同社は当社の完全子会社になっております。日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化に伴い、その子会社である日本キャリア・マスターズ株式会社、Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)が子会社になっております。</p> <p>また、Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)が子会社になったことに伴い、その子会社であるNovations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)、</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>Novations Performance Solutions,Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)、Novations Training Solutions,Inc.(ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)が子会社になりました。Novations Training Solutions, Inc.(ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)は海外事業の整理(リストラ)に伴い、Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)が保有していた同社の株式を、同社の事業年度末日から連結会計年度末日までの間に売却しております。このため、連結会計年度末日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>日本キャリア・マスターズ株式会社については、平成17年3月10日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社からの株式譲渡により、当社の子会社になっております。</p> <p>明達科(大連)科技培訓有限公司は、平成16年11月9日付にて新規設立をいたしました。</p> <p>損益のみを連結している会社(1社) 株式会社メイサービス 株式会社メイサービスは、MBO(マネジメントバイアウト)の手法により設立された株式会社エムエスホールディングスに対して、当社が保有していた株式会社メイサービスの株式を平成17年3月31日付にて全て売却しております。ただし、株式の売却日が連結会計年度末日のため、損益のみ連結対象に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社(6社)</p> <p>日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：持株会社) Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州) Novations Training Solutions, Inc.(ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) Novations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)</p> <p>なお、持分法適用の関連会社(6社)は、平成16年1月15日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式を新たに取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社(7社)</p> <p>日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：持株会社) Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) Novations Training Solutions, Inc.(ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) 浙江明達科網新科技培訓有限公司 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、平成16年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しておりません。</p> <p>日本キャリア・マスターズ株式会社は、平成16年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)は、平成16年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しておりません。</p> <p>Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)は、平成16年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用してしております。</p> <p>Novations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)は、平成16年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p>	<p>(2)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3)連結調整勘定相当額については、当該持分法適用会社(日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社)の看做取得日を平成16年 3月末としておりますので、平成17年 3月期より20年間の均等償却を行います。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 明達科(上海)諮詢有限公司 決算日 12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)は、平成16年 9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>浙江明達科網新科技培訓有限公司は、平成16年 7月 1日付にて浙江浙大網新科技股份有限公司と合併にて新規設立いたしました。</p> <p>(2)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3)連結調整勘定相当額については、20年間の均等償却を行います。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：持株会社) Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州) Novations Performance Solutions,Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)諮詢有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 決算日 12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 仕掛品 同左 ただし、在外連結子会社については平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、米国の連結子会社の営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により、償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うこととしております。 これらの資産の公正価額は一般的に割引キャッシュ・フロー分析を用いた算定によります。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年3月末を以って退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別利益の退職給付引当金戻入益として84,815千円計上されております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 米国の連結子会社は売上債権の年齢に応じて一定率を計上しております。</p> <p>海外事業損失引当金 一部の連結子会社において、海外事業の見直し及び一部事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建貸付金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、外貨建貸付金に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が138,975千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却の方法及び期間		連結調整勘定については、20年間の均等償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで一括掲記しておりました無形固定資産のうち、営業権が総資産額の100分の1以上となったため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業権は60,000千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました生命保険配当金は営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外収益の雑益に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の生命保険配当金は3,553千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました消費税差益は営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外収益の雑益に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の消費税差益は2,441千円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました生命保険配当金は、連結損益計算書の表示方法の変更を受けて当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの雑益に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の生命保険配当金は3,553千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
注1 関連会社に係るものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,396,500千円	注1
注2 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,577,195千円	注2 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,335,212千円
注3 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,185,275千円	注3 土地再評価 同左 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,379,677千円
注4	注4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 出資金 31,409千円
注5 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式35,379,505株であります。	注5 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式38,404,055株であります。
注6 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式743,130株であります。	注6 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式478,234株であります。
注7 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円	注7 貸出コミットメント契約 同左 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
注1	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 3,461,139千円 退職給付費用 101,847千円 減価償却費 1,040,475千円	注1	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 4,989,323千円 退職給付費用 97,219千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,070千円 地代家賃 705,391千円 減価償却費 1,062,243千円 連結調整勘定償却額 133,498千円
注2	固定資産売却益 土地 54,215千円	注2	固定資産売却益 建物及び構築物 1,216千円 工具器具備品 234,132千円 無形固定資産(その他) 1,229千円
注3	固定資産売却損 建物及び構築物 65,985千円 工具器具備品 92,563千円 土地 30,244千円 附帯費用 529千円 無形固定資産(その他) 50千円 投資その他の資産(その他) 446千円	注3	固定資産売却損 工具器具備品 346,402千円 附帯費用 1,000千円 予てよりの懸案事項であった、当社がメセナ活動の一環として所有していたクラシックカー(ブガッティ・ロワイヤル)を売却致しました。当該売却による固定資産売却損338,100千円は、上記の工具器具備品に含まれております。
注4	固定資産除却損 建物及び構築物 12,769千円 工具器具備品 9,998千円 有形固定資産(その他) 95千円 附帯費用 1,441千円 無形固定資産(その他) 1,260千円 投資その他の資産(その他) 381千円	注4	固定資産除却損 建物及び構築物 58,767千円 工具器具備品 36,894千円 有形固定資産(その他) 53千円 附帯費用 48,841千円 無形固定資産(その他) 382,153千円 無形固定資産(その他)の除却損の主なものは新基幹システムの再構築によるものであります。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>												
<p>注5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="256 371 778 573"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>その他(借地権)</td> <td>東光台(茨城県筑波郡豊里町)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>その他(借地権)</td> <td>リゾートタウン蓼科(長野県茅野市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、アウトソーシング事業及びアウトプレースメント事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に係るものであります。よって、当社グループの資産のグループは、当社及び子会社株式会社ジャパンアウトソーシングは全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。</p> <p>その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグループ化しております。</p> <p>当連結会計年度末における減損の兆候の判断としては、グループ化した全ての営業拠点及び会社ともに営業活動から得られる損益が継続してマイナスとなっていない等、減損の兆候は見られず、共用資産についても、各社共に安定したキャッシュ・フローを生み出していること等から、認識される減損損失はありません。</p> <p>但し、遊休資産である上記の3物件については、今後も利用が見込まれず、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1,490千円、その他(借地権)137,484千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物とその他(借地権)のうち、荘川荘と東光台は、その周辺事情から、実質的な価値はないと判断されるため、正味売却価額をゼロとして、リゾートタウン蓼科は鑑定評価を基に借地権割合を乗じて評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物	荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)	遊休資産	その他(借地権)	東光台(茨城県筑波郡豊里町)	遊休資産	その他(借地権)	リゾートタウン蓼科(長野県茅野市)	<p>注5</p>
用途	種類	場所											
遊休資産	建物及び構築物	荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)											
遊休資産	その他(借地権)	東光台(茨城県筑波郡豊里町)											
遊休資産	その他(借地権)	リゾートタウン蓼科(長野県茅野市)											
<p>注6</p>	<p>注6 営業権減損損失及び海外事業整理損 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)の業績不振に伴う、リストラ関連の損失であります。 存続する事業に関する営業権の減損について、営業権減損損失を計上しております。 事業再編及び撤退する事業に関する営業権の減損及びその他の事業整理に関する損失について、海外事業整理損を計上しております。 なお、海外事業整理損に含まれる営業権の減損損失は389,664千円であります。</p>												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,226,351千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,226,351千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,226,351千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000,000千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	千円	現金及び現金同等物	11,226,351千円	<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,261,017千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>200,031千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,861,048千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,261,017千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,600,000千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	200,031千円	現金及び現金同等物	16,861,048千円
現金及び預金勘定	13,226,351千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000,000千円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	千円																
現金及び現金同等物	11,226,351千円																
現金及び預金勘定	18,261,017千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,600,000千円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	200,031千円																
現金及び現金同等物	16,861,048千円																
<p>注2</p>	<p>注2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社並びにその子会社である以下の5社を連結したことにより増加した連結開始時点での資産及び負債の内容は次のとおりであります。 なお、株式交換のための支出はありません。 (連結対象となった日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の子会社5社) 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：持株会社) Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州) Novations Performance Solutions,Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) Novations Training Solutions,Inc.(ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) (増加した資産及び負債の内容)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>7,587,344千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,145,024千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>13,732,368千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>5,035,979千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>99,258千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>5,135,237千円</td> </tr> </table>	流動資産	7,587,344千円	固定資産	6,145,024千円	資産合計	13,732,368千円	流動負債	5,035,979千円	固定負債	99,258千円	負債合計	5,135,237千円				
流動資産	7,587,344千円																
固定資産	6,145,024千円																
資産合計	13,732,368千円																
流動負債	5,035,979千円																
固定負債	99,258千円																
負債合計	5,135,237千円																
<p>注3</p>	<p>注3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社メイサービス(平成17年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>253,291千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,330千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>255,621千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>50,330千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,727千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>52,057千円</td> </tr> </table>	流動資産	253,291千円	固定資産	2,330千円	資産合計	255,621千円	流動負債	50,330千円	固定負債	1,727千円	負債合計	52,057千円				
流動資産	253,291千円																
固定資産	2,330千円																
資産合計	255,621千円																
流動負債	50,330千円																
固定負債	1,727千円																
負債合計	52,057千円																
<p>注4 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による 資本金の増加額 10,997千円 転換社債の転換による 資本準備金の増加額 10,997千円 転換による転換社債の 減少額 21,994千円</p> <p>なお、上記は全て旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものであります。</p>	<p>注4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社と株式交換を行ったことにより、資本剰余金が6,819,620千円増加しました。</p>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,158</td> <td style="text-align: right;">4,345</td> <td style="text-align: right;">20,503</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,144</td> <td style="text-align: right;">2,534</td> <td style="text-align: right;">16,679</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,013</td> <td style="text-align: right;">1,810</td> <td style="text-align: right;">3,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">537千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,823千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,471千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,471千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,587千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	16,158	4,345	20,503	減価償却累計額相当額	14,144	2,534	16,679	期末残高相当額	2,013	1,810	3,823	1年以内	3,286千円	1年超	537千円	計	3,823千円	支払リース料	4,471千円	減価償却費相当額	4,471千円	未経過リース料		1年以内	1,634千円	1年超	953千円	計	2,587千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,250</td> <td style="text-align: right;">4,345</td> <td style="text-align: right;">9,595</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,112</td> <td style="text-align: right;">3,983</td> <td style="text-align: right;">8,095</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> <td style="text-align: right;">362</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,499千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,498千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">680千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">680千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,250	4,345	9,595	減価償却累計額相当額	4,112	3,983	8,095	期末残高相当額	1,137	362	1,499	1年以内	1,412千円	1年超	87千円	計	1,499千円	支払リース料	2,498千円	減価償却費相当額	2,498千円	未経過リース料		1年以内	680千円	計	680千円
	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																
取得価額相当額	16,158	4,345	20,503																																																																
減価償却累計額相当額	14,144	2,534	16,679																																																																
期末残高相当額	2,013	1,810	3,823																																																																
1年以内	3,286千円																																																																		
1年超	537千円																																																																		
計	3,823千円																																																																		
支払リース料	4,471千円																																																																		
減価償却費相当額	4,471千円																																																																		
未経過リース料																																																																			
1年以内	1,634千円																																																																		
1年超	953千円																																																																		
計	2,587千円																																																																		
	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																
取得価額相当額	5,250	4,345	9,595																																																																
減価償却累計額相当額	4,112	3,983	8,095																																																																
期末残高相当額	1,137	362	1,499																																																																
1年以内	1,412千円																																																																		
1年超	87千円																																																																		
計	1,499千円																																																																		
支払リース料	2,498千円																																																																		
減価償却費相当額	2,498千円																																																																		
未経過リース料																																																																			
1年以内	680千円																																																																		
計	680千円																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	435,903	604,280	168,376
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	697,125	716,890	19,765
小計	1,133,028	1,321,170	188,141
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	41,841	41,616	225
債券			
国債・地方債等			
社債	198,898	196,258	2,640
その他			
その他	749,950	744,498	5,451
小計	990,690	982,373	8,317
合計	2,123,718	2,303,543	179,824

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,363,908	9,844	34,276

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	96,973
公社債投資信託	150,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債		100,000	100,000	
その他				
その他				
投資信託	100,000	747,125		
合計	100,000	847,125	100,000	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券(その他有価証券で時価のない株式62,081千円)の減損処理を行っております。

有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	420,100	693,116	273,015
債券			
国債・地方債等			
社債	99,966	100,326	360
その他			
その他	499,893	503,403	3,510
小計	1,019,959	1,296,845	276,885
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	46,394	44,340	2,054
債券			
国債・地方債等			
社債	99,059	98,899	160
その他			
その他	1,548,974	1,537,173	11,801
小計	1,694,429	1,680,413	14,015
合計	2,714,388	2,977,258	262,870

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
523,164	11,644	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,208,822
投資事業組合	466,496

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債		100,000	100,000	
その他				
その他				
投資信託		1,100,043	100,000	
合計		1,200,043	200,000	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券(その他有価証券で時価のない株式15,746千円)の減損処理を行っております。

有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動リスクに備えるために行っており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で利用いたします。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当該取引は信用度の高い大手金融機関との契約であり、取引先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を利用している当該連結子会社では、デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、取締役会の承認を得て、所定の部署が管理を行い、定例取締役会にて報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	契約額等（千円）	契約額のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル、支払円	1,791,000		207,483	207,483

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

- 2 上記の通貨スワップ取引は、在外連結子会社に対する貸付金をヘッジ対象としたものであり、当該取引を利用している連結子会社の個別財務諸表上にて振当処理を行っているものであります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社株式会社メイテックは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社株式会社メイテックについては、平成4年7月24日より適格退職年金制度に代えて退職金の一部につき、厚生年金基金制度を採用しておりましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、平成16年1月1日付にて厚生年金基金から企業年金基金へ制度移行しております。なお、連結子会社については、同制度は採用していません。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、個々の業績に応じて退職支給額が決定される退職一時金制度を設けていましたが、平成17年3月31日付で制度見直しのため、同制度を廃止しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については7社が有しており、また、企業年金基金はメイテック企業年金基金を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ 退職給付債務	10,021,835千円	11,003,862千円
ロ 年金資産	3,738,025千円	4,017,984千円
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	6,283,809千円	6,985,877千円
ニ 未認識数理計算上の差異	2,430,769千円	2,412,088千円
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	26,462千円	23,154千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,879,503千円	4,596,943千円
ト 前払年金費用	236,699千円	千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,116,202千円	4,596,943千円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い平成16年3月30日付にて過去分の返上を行っております。

3 退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払制度(給与支給)への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	313,100千円
未認識数理計算上の差異	35,716千円
退職給付引当金の減少	277,384千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は111,082千円であり、4年間で移換する予定であります。また、前払制度(給与支給)への資産移換額は81,487千円であり、制度変更後に一括移換の予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額192,569千円は、未払金(流動負債のその他)及び長期未払金(固定負債のその他)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 勤務費用(注)	898,772千円	884,342千円
ロ 利息費用	185,764千円	199,929千円
ハ 期待運用収益	89,193千円	56,070千円
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	333,996千円	364,005千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,307千円	3,307千円
ヘ 確定拠出金への掛金の拠出額	千円	70,751千円
ト 中小企業退職金共済制度への 掛金の拠出額	千円	2,334千円
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ ト)	1,326,032千円	1,461,984千円
リ 確定拠出年金制度への移行 に伴う損益	84,815千円	千円
計	1,241,217千円	1,461,984千円

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。		同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	2,007,580千円	2,128,022千円
未払賞与に係る法定福利費	215,277千円	228,341千円
退職給付引当金	1,521,996千円	1,776,147千円
未払事業税	375,613千円	116,936千円
固定資産評価損	504,760千円	千円
減損損失	55,590千円	48,574千円
投資有価証券評価損	67,131千円	66,582千円
会員権評価損	68,013千円	46,219千円
営業権減損損失	千円	402,491千円
海外事業整理損	千円	276,848千円
海外事業損失引当金	千円	36,901千円
その他有価証券評価差額金	3,327千円	5,606千円
その他	245,422千円	408,122千円
繰延税金資産小計	5,064,713千円	5,540,794千円
評価性引当額	千円	872,600千円
繰延税金資産合計	5,064,713千円	4,668,193千円
繰延税金負債		
前払年金費用	94,679千円	千円
その他有価証券評価差額金	82,243千円	126,342千円
その他	千円	14,590千円
繰延税金負債合計	176,923千円	140,932千円
繰延税金資産の純額	4,887,790千円	4,527,260千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	2,656,205千円	2,581,745千円
固定資産 繰延税金資産	2,408,508千円	2,086,447千円
流動負債 繰延税金負債	千円	8,239千円
固定負債 繰延税金負債	176,923千円	132,693千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.0%	40.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1%	0.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1%	0.3%
住民税均等割	1.1%	1.7%
評価性引当額	%	9.2%
連結調整勘定償却額	%	0.5%
持分法による投資損益	%	1.0%
その他	0.7%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	52.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アウトソーシング	研修事業	アウトプレースメント	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高(千円)	74,538,412	2,510,448	2,071,535	79,120,397		79,120,397
(2) セグメント間内部 売上高又は振替高 (千円)	2,926		16,326	19,253	(19,253)	
計(千円)	74,541,339	2,510,448	2,087,862	79,139,650	(19,253)	79,120,397
営業費用(千円)	61,705,568	2,794,399	2,216,889	66,716,857	114,245	66,831,102
営業利益又は営業 損失() (千円)	12,835,770	283,950	129,026	12,422,793	(133,498)	12,289,294
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産(千円)	67,148,584	3,425,186	11,484,749	82,058,519	(13,383,636)	68,674,883
減価償却費(千円)	1,021,081	62,848	55,276	1,139,206		1,139,206
資本的支出(千円)	638,298	105,019	39,432	782,750		782,750

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社では、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化等に伴い、当連結会計年度よりアウトソーシング、研修事業、アウトプレースメントの3つに区分して事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2 各区分の主な事業内容

アウトソーシング・・・エンジニアリングアウトソーシングを中心とした各種アウトソーシング事業

研修事業・・・研修、コンサルティング、研修用教材販売事業

アウトプレースメント・・・再就職支援事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 133,498千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結調整勘定 5,206,435千円であります。

4 減価償却費の中には長期前払費用の償却、資本的支出の中には長期前払費用の増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

明達科(上海)諮詢有限公司が中国に存在いたしますが、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも100分の90を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本	北米	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高(千円)	76,604,578	2,510,448	5,370	79,120,397		79,120,397
(2) セグメント間内部 売上高又は振替高 (千円)						
計(千円)	76,604,578	2,510,448	5,370	79,120,397		79,120,397
営業費用(千円)	63,867,057	2,794,399	36,147	66,697,604	133,498	66,831,102
営業利益又は営業 損失() (千円)	12,737,520	283,950	30,776	12,422,793	(133,498)	12,289,294
資産(千円)	70,081,996	3,324,866	124,592	73,531,455	(4,856,571)	68,674,883

(注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米・・・米国、カナダ
中国

- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 133,498千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結調整勘定 5,206,435千円です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	中国	計
海外売上高(千円)	2,510,448	5,370	2,515,819
連結売上高(千円)			79,120,397
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.1%	0.0%	3.1%

(注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米・・・米国、カナダ
中国

- 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,228.40円	1株当たり純資産額	1,295.04円
1株当たり当期純利益金額	185.68円	1株当たり当期純利益金額	126.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	185.51円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	126.36円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	6,709,236	当期純利益(千円)	4,707,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	138,728	普通株主に帰属しない金額(千円)	102,500
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	138,728	(うち利益処分による役員賞与金(千円))	102,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,570,508	普通株式に係る当期純利益(千円)	4,605,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,384	普通株式の期中平均株式数(千株)	36,373
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	129	当期純利益調整額(千円)	
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	129	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	
普通株式増加数(千株)	32	普通株式増加数(千株)	70
(うち転換社債(千株))	9	(うち転換社債(千株))	
(うち新株予約権(千株))	23	(うち新株予約権(千株))	70
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	5,530	行使価額(円)	5,530
対象株式数(株)	78,700	対象株式数(株)	11,300
平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	3,997	行使価額(円)	3,997
対象株式数(株)	77,600	対象株式数(株)	14,000
平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,280	行使価額(円)	4,280
対象株式数(株)	125,000	対象株式数(株)	18,500
平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,280	行使価額(円)	4,280
対象株式数(株)	130,000	対象株式数(株)	122,500
平成15年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成15年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,166	行使価額(円)	4,166
対象株式数(株)	128,000	対象株式数(株)	124,000
		平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
		行使価額(円)	4,370
		対象株式数(株)	107,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(株式交換による日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化)</p> <p>当社と当社の持分法適用関連会社であります日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とは、平成16年1月15日付の株式交換に関する基本合意書に基づき、平成16年5月10日開催の当社の取締役会及び平成16年5月17日開催の日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の取締役会において、平成16年6月24日開催の両社の株主総会における株式交換契約書の承認を条件として、平成16年10月1日をもって日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が、株式交換により当社の完全子会社となる旨の株式交換契約書の締結を決議し、平成16年5月17日付で株式交換契約書を締結しております。</p> <p>なお、平成16年6月24日開催の両社の定時株主総会において当該株式交換契約書の承認を決議しております。</p> <p>また、概要につきましては、第2「事業の状況」5「経営上の重要な契約等」に記載しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

訴訟

当社は、平成14年11月30日付をもって、株式会社イーテック(長野県諏訪市)、大槻三男氏(当社元取締役)、小沼寿美裕氏(当社元従業員)及び横森和人氏(当社元従業員)に対し、従業員の引き抜きに関する共同不法行為による損害賠償請求を名古屋地方裁判所に提訴していましたが、平成16年9月3日の和解成立により終結いたしました。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		12,621,865		13,564,634	
2 受取手形		157,615		234,519	
3 売掛金		9,804,135		10,388,199	
4 有価証券		1,611,388		2,040,576	
5 仕掛品		56,684		38,049	
6 前払費用		202,024		199,212	
7 繰延税金資産		2,285,653		2,097,751	
8 その他		425,266		485,149	
9 貸倒引当金		2,013		2,145	
流動資産合計			27,162,619		29,045,946
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	(注1)	11,424,062		10,810,279	
2 構築物		175,556		157,593	
3 機械及び装置		26,278		22,546	
4 車両運搬具		53			
5 工具器具備品		1,830,319		686,804	
6 土地	(注2)	3,906,306		3,906,306	
有形固定資産合計		17,362,577	(29.4)	15,583,530	(23.8)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		635,308		553,674	
2 電話加入権		62,459		62,459	
3 その他		162,766		19,933	
無形固定資産合計		860,533	(1.5)	636,066	(1.0)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		939,128		1,484,405	
2 関係会社株式		8,362,308		15,198,669	
3 出資金		353,905			
4 関係会社出資金		58,915		196,805	
5 前払年金費用		236,699			
6 長期前払費用		28,634		21,828	
7 繰延税金資産		2,107,178		1,853,385	
8 土地再評価に係る繰延税金資産	(注2)	629,598		629,598	
9 差入保証金		809,859		788,485	
10 会員権		82,400		62,600	
11 その他		4,453		4,453	
12 貸倒引当金		4,453		4,453	
投資その他の資産合計		13,608,626	(23.1)	20,235,778	(30.9)
固定資産合計			31,831,737		36,455,376
資産合計			58,994,357		65,501,323
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	未払金	516,066		410,050		
2	1年内返済長期未払金	59,650				
3	未払費用	6,015,228		6,153,253		
4	未払法人税等	3,932,866		1,558,601		
5	未払消費税等	798,282		535,682		
6	前受金	12,063		26,799		
7	預り金	171,669		172,385		
8	関係会社預り金	3,408,888		3,581,169		
9	その他	131,688		177,714		
	流動負債合計		15,046,403	25.5	12,615,657	19.2
固定負債						
1	退職給付引当金	4,090,820		4,575,328		
2	その他	278,827				
	固定負債合計		4,369,647	7.4	4,575,328	7.0
	負債合計		19,416,050	32.9	17,190,986	26.2
(資本の部)						
	資本金	(注3)	16,825,881	28.5	16,825,881	25.7
資本剰余金						
1	資本準備金	8,660,959		15,480,579		
2	その他資本剰余金					
	(1) 自己株式処分差益	4,544				
	資本剰余金合計		8,665,504	14.7	15,480,579	23.6
利益剰余金						
1	利益準備金	4,202,596		4,202,596		
2	任意積立金					
	(1) 固定資産圧縮積立金	7,322				
	(2) 別途積立金	9,500,000		9,500,000		
3	当期末処分利益	4,056,400		4,945,439		
	利益剰余金合計		17,766,319	30.1	18,648,035	28.5
	土地再評価差額金	(注2)	944,397	1.6	944,397	1.4
	その他有価証券評価差額金	(注5)	117,543	0.2	181,104	0.3
	自己株式	(注4)	2,852,545	4.8	1,880,867	2.9
	資本合計		39,578,306	67.1	48,310,336	73.8
	負債資本合計		58,994,357	100.0	65,501,323	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			59,518,663	100.0		61,109,850	100.0	
売上原価			40,927,625	68.8		42,087,979	68.9	
売上総利益			18,591,037	31.2		19,021,871	31.1	
販売費及び一般管理費	(注1)		7,833,175	13.1		7,802,627	12.8	
営業利益			10,757,862	18.1		11,219,244	18.3	
営業外収益								
1 受取利息		2,424				3,176		
2 有価証券利息		65,365				24,644		
3 受取配当金	(注6)	195,642				419,870		
4 有価証券売却益		2,202						
5 賃貸収入	(注6)	45,625				49,483		
6 雑益		13,580	324,840	0.5		33,721	530,896	0.9
営業外費用								
1 支払利息		865				889		
2 社債利息		224						
3 コミットメントライン 手数料		21,347				21,380		
4 投資事業組合運用損		58,807				9,743		
5 雑損		9,532	90,777	0.1		3,237	35,250	0.0
経常利益			10,991,925	18.5		11,714,890	19.2	
特別利益								
1 固定資産売却益	(注2)	54,215				234,132		
2 投資有価証券売却益		7,642				11,644		
3 関係会社株式売却益			61,857	0.1		280,000	525,776	0.8
特別損失								
1 固定資産売却損	(注3)	174,384				347,402		
2 固定資産除却損	(注4)	20,822				418,223		
3 減損損失	(注5)	121,436						
4 投資有価証券売却損		33,554						
5 投資有価証券評価損		62,081				15,746		
6 会員権評価損			412,281	0.7		19,500	800,872	1.3
税引前当期純利益			10,641,502	17.9		11,439,794	18.7	
法人税、住民税 及び事業税		5,435,654				4,186,239		
法人税等調整額		838,393	4,597,261	7.7		399,874	4,586,114	7.5
当期純利益			6,044,240	10.2		6,853,679	11.2	
前期繰越利益			6,226,623			2,232,540		
土地再評価差額金取崩額			192,126					
自己株式処分差損						30,907		
自己株式消却額			7,004,710			2,998,965		
中間配当額			1,017,626			1,110,908		
当期末処分利益			4,056,400			4,945,439		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費			39,583,160	96.8		40,412,568	96.0
経費							
1 旅費交通費		845,996			864,845		
2 消耗品費		8,163			10,127		
3 外注費		295,499			629,027		
4 その他		177,505	1,327,165	3.2	152,774	1,656,775	4.0
当期総製造原価			40,910,325	100.0		42,069,344	100.0
期首仕掛品たな卸高			73,984			56,684	
期末仕掛品たな卸高			56,684			38,049	
当期製造原価			40,927,625			42,087,979	
原価計算の方法		実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製番別			実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製番別		

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月24日)		当事業年度 (平成17年6月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			4,056,400		4,945,439
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額			7,322		
計			4,063,723		4,945,439
利益処分額					
1 配当金		1,697,182		1,213,626	
2 取締役賞与金		134,000	1,831,182	94,000	1,307,626
次期繰越利益			2,232,540		3,637,812

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準 当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が121,436千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準 当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、前事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の受取利息に含めて掲記しておりました有価証券利息は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より、区分掲記しております。 なお、前事業年度の有価証券利息は28,193千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,518,835千円	注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,747,666千円
注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,185,275千円	注2 土地再評価 同左 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,379,677千円
注3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授權株式数...普通株式 145,192,000株 定款の定めでは授權株式数は150,000,000株となっております。 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数...普通株式 35,379,505株	注3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授權株式数...普通株式 144,416,600株 定款の定めでは授權株式数は150,000,000株となっております。 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数...普通株式 38,404,055株
注4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式743,130株であります。	注4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式478,234株であります。
注5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は117,543千円であります。	注5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は181,104千円であります。
注6 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円	注6 貸出コミットメント契約 同左 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 2,543,142千円 退職給付費用 97,225千円 福利厚生費 394,701千円 広告宣伝費 127,264千円 充員費 300,449千円 賃借料 160,121千円 減価償却費 1,028,147千円 家賃地代 545,842千円 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約50%であります。</p>	<p>注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 2,657,652千円 退職給付費用 95,991千円 福利厚生費 447,261千円 広告宣伝費 68,153千円 充員費 338,734千円 賃借料 156,683千円 減価償却費 980,566千円 家賃地代 555,141千円 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約50%であります。</p>
<p>注2 固定資産売却益 土地 54,215千円</p>	<p>注2 固定資産売却益 工具器具備品 234,132千円</p>
<p>注3 固定資産売却損 建物 62,836千円 構築物 1,563千円 工具器具備品 79,161千円 土地 30,244千円 附帯費用 529千円 差入保証金 50千円</p>	<p>注3 固定資産売却損 工具器具備品 346,402千円 附帯費用 1,000千円 予てよりの懸案事項であった、当社がメセナ活動の一環として所有していたクラシックカー（ブガッティ・ロワイヤル）を売却致しました。当該売却による固定資産売却損338,100千円は、上記の工具器具備品に含まれております。</p>
<p>注4 固定資産除却損 建物 12,360千円 構築物 125千円 工具器具備品 5,177千円 長期前払費用 391千円 附帯費用 1,507千円 ソフトウェア 1,260千円</p>	<p>注4 固定資産除却損 建物 16,524千円 構築物 710千円 車両運搬具 53千円 工具器具備品 16,287千円 附帯費用 2,493千円 ソフトウェア 26,114千円 無形固定資産(その他) 356,039千円 無形固定資産(その他)の除却損の主なものは新基幹システムの再構築によるものであります。</p>

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
<p>注5 減損損失 当社は、以下のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>借地権</td> <td>東光台(茨城県筑波郡豊里町)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はエンジニアリングアウトソーシング事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に関係するものであります。よって当社の資産のグルーピングは、全国39拠点のEC(エンジニアリングセンター)を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な目的として使用しているテクノセンター(厚木、名古屋、神戸、日進)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。</p> <p>全てのECにおいて営業活動から得られる損益が継続してマイナスとなっていない等、減損の兆候は見られず、共用資産についても当社全体として安定したキャッシュ・フローを生み出していること等から、認識される減損損失はありません。但し、遊休資産である上記の2物件については、今後も利用が見込まれず、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物1,490千円、借地権119,946千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び借地権については、その周辺事情から、実質的な価値はないと判断されるため、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物	荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)	遊休資産	借地権	東光台(茨城県筑波郡豊里町)	<p>注5</p>
用途	種類	場所								
遊休資産	建物	荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)								
遊休資産	借地権	東光台(茨城県筑波郡豊里町)								
<p>注6 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">190,432千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">31,613千円</td> </tr> </table>	受取配当金	190,432千円	貸貸収入	31,613千円	<p>注6 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">256,512千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">49,483千円</td> </tr> </table>	受取配当金	256,512千円	貸貸収入	49,483千円	
受取配当金	190,432千円									
貸貸収入	31,613千円									
受取配当金	256,512千円									
貸貸収入	49,483千円									

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,345</td> <td style="text-align: right;">3,024</td> <td style="text-align: right;">7,369</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,534</td> <td style="text-align: right;">3,024</td> <td style="text-align: right;">5,558</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,810</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">1,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">362千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,810千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,844千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,587千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,345	3,024	7,369	減価償却累計額相当額	2,534	3,024	5,558	期末残高相当額	1,810	0	1,810	1年以内	1,448千円	1年超	362千円	計	1,810千円	支払リース料	1,844千円	減価償却費相当額	1,844千円	未経過リース料		1年以内	1,634千円	1年超	953千円	計	2,587千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,345</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,983</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">362千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">362千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,488千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">680千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">680千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	取得価額相当額	4,345	減価償却累計額相当額	3,983	期末残高相当額	362	1年以内	362千円	計	362千円	支払リース料	1,488千円	減価償却費相当額	1,488千円	未経過リース料		1年以内	680千円	計	680千円
	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	4,345	3,024	7,369																																																						
減価償却累計額相当額	2,534	3,024	5,558																																																						
期末残高相当額	1,810	0	1,810																																																						
1年以内	1,448千円																																																								
1年超	362千円																																																								
計	1,810千円																																																								
支払リース料	1,844千円																																																								
減価償却費相当額	1,844千円																																																								
未経過リース料																																																									
1年以内	1,634千円																																																								
1年超	953千円																																																								
計	2,587千円																																																								
	車両運搬具 (千円)																																																								
取得価額相当額	4,345																																																								
減価償却累計額相当額	3,983																																																								
期末残高相当額	362																																																								
1年以内	362千円																																																								
計	362千円																																																								
支払リース料	1,488千円																																																								
減価償却費相当額	1,488千円																																																								
未経過リース料																																																									
1年以内	680千円																																																								
計	680千円																																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式 日本ドレーク・ ビーム・モリン 株式会社	7,396,500	5,719,960	1,676,540			

(注) 1 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は当社との株式交換による完全子会社化により、平成16年9月27日をもって上場廃止となっております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	1,732,202千円	1,779,083千円
未払賞与に係る法定福利費	185,709千円	195,682千円
退職給付引当金	1,513,116千円	1,768,525千円
未払事業税	340,981千円	94,620千円
固定資産評価損	504,760千円	千円
減損損失	48,574千円	48,574千円
投資有価証券評価損	67,131千円	66,582千円
会員権評価損	52,526千円	30,732千円
その他	121,423千円	5,606千円
その他有価証券評価差額金	3,327千円	88,071千円
繰延税金資産小計	4,569,754千円	4,077,479千円
繰延税金資産合計	4,569,754千円	4,077,479千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	82,243千円	千円
前払年金費用	94,679千円	126,342千円
繰延税金負債合計	176,923千円	126,342千円
繰延税金資産の純額	4,392,831千円	3,951,136千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	2,285,653千円	2,099,155千円
固定資産 繰延税金資産	2,284,101千円	1,978,324千円
流動負債 繰延税金負債	千円	1,404千円
固定負債 繰延税金負債	176,923千円	124,938千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成16年3月31日)

前事業年度(平成16年3月31日)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下となったため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。

当事業年度(平成17年3月31日)

当事業年度(平成17年3月31日)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下となったため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,138.81円	1株当たり純資産額 1,271.33円
1株当たり当期純利益金額 167.02円	1株当たり当期純利益金額 185.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 166.87円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 185.48円

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
当期純利益(千円) 6,044,240	当期純利益(千円) 6,853,679
普通株主に帰属しない金額(千円) 134,000	普通株主に帰属しない金額(千円) 94,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円)) 134,000	(うち利益処分による役員賞与金(千円)) 94,000
普通株式に係る当期純利益(千円) 5,910,240	普通株式に係る当期純利益(千円) 6,759,679
普通株式の期中平均株式数(千株) 35,384	普通株式の期中平均株式数(千株) 36,373
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額
当期純利益調整額(千円) 129	当期純利益調整額(千円)
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 129	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))
普通株式増加数(千株) 32	普通株式増加数(千株) 70
(うち転換社債(千株)) 9	(うち転換社債(千株))
(うち新株予約権(千株)) 23	(うち新株予約権(千株)) 70
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 78,700	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 11,300
平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 77,600	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 14,000
平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 125,000	平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 18,500
平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 130,000	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 122,500
平成15年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 128,000	平成15年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 124,000
	平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 107,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(株式交換による日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化)</p> <p>当社と当社の持分法適用関連会社であります日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とは、平成16年1月15日付の株式交換に関する基本合意書に基づき、平成16年5月10日開催の当社の取締役会及び平成16年5月17日開催の日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の取締役会において、平成16年6月24日開催の両社の株主総会における株式交換契約書の承認を条件として、平成16年10月1日をもって日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が、株式交換により当社の完全子会社となる旨の株式交換契約書の締結を決議し、平成16年5月17日付で株式交換契約書を締結しております。</p> <p>なお、平成16年6月24日開催の両社の定時株主総会において当該株式交換契約書の承認を決議しております。</p> <p>また、概要につきましては、第2「事業の状況」5「経営上の重要な契約等」に記載しております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	株式会社愛知銀行	27,200	313,616
		株式会社ミレアホールディングス	143	223,080
		株式会社三菱東京フィナンシャルグループ	80	74,400
		株式会社クイック	84,000	41,160
		株式会社百十四銀行	60,000	40,860
		株式会社中京銀行	102,000	40,290
		株式会社名古屋ソフトウェアセンター	600	30,000
		中部国際空港株式会社	506	25,300
		中部テレコミュニケーション株式会社	600	14,428
		株式会社富士テクニカルリサーチ	25	5,907
		ノーリツ鋼機株式会社	1,800	4,050
		其他非上場銘柄4銘柄	876	5,591
			小計	277,830
計			277,830	818,683

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	トヨタファイナンス株式会社社債	100,000	100,326
		三菱商事株式会社社債	100,000	98,899
		小計	200,000	199,226
計			200,000	199,226

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表 計上額(千円)
有価証券	其他有価証券	公社債投信及び投資信託(13銘柄)	958,915,302	2,040,576
		小計	958,915,302	2,040,576
投資有価証券	其他有価証券	投資事業組合(3銘柄)	50	466,496
		小計	50	466,496
計			958,915,352	2,507,073

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,443,620	10,385	25,700	20,428,306	9,618,027	607,644	10,810,279
構築物	558,698		1,326	557,372	399,779	17,252	157,593
機械及び装置	184,241			184,241	161,694	3,731	22,546
車両運搬具	580		580				
工具器具備品	4,787,965	232,845	1,765,840	3,254,970	2,568,165	151,398	686,804
土地	3,906,306			3,906,306			3,906,306
有形固定資産計	29,881,413	243,231	1,793,446	28,331,197	12,747,666	780,026	15,583,530
無形固定資産							
ソフトウェア	1,079,087	148,847	26,478	1,201,456	647,781	204,366	553,674
電話加入権	62,459			62,459			62,459
その他	164,793	300,442	443,098	22,138	2,204	177	19,933
無形固定資産計	1,306,340	449,290	469,577	1,286,053	649,986	204,543	636,066
長期前払費用	55,012	10,050	13,602	51,459	29,631	9,721	21,828
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、平成12年3月31日付にて事業用の土地の再評価を行っております。

2 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	名称	金額(千円)
工具器具備品	減少	プラグティロワイヤル	1,138,100
その他無形固定資産(ソフトウェア仮勘定)	減少	新基幹システム構築の見直しによる減少	356,039

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (注1) (千円)		16,825,881			16,825,881
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1、4、5) (株)	(35,379,505)	(3,799,950)	(775,400)	(38,404,055)
	普通株式 (千円)	16,825,881			16,825,881
	計 (株)	(35,379,505)	(3,799,950)	(775,400)	(38,404,055)
	計 (千円)	16,825,881			16,825,881
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注7) (千円)	8,660,959	6,819,620		15,480,579
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注2、3) (千円)	4,544	116	4,661	
	計 (千円)	8,665,504	6,819,736	4,661	15,480,579
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	4,202,596			4,202,596
	(任意積立金) 固定資産 圧縮積立金 (注6) (千円)	7,322		7,322	
	別途積立金 (千円)	9,500,000			9,500,000
	計 (千円)	13,709,919		7,322	13,702,596

- (注) 1 当期末における自己株式数は478,234株であります。
 2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 3 当期減少額は、自己株式処分差損との相殺によるものであります。
 4 当期増加額は、株式交換に伴う新株発行によるもの(普通株式3,799,950株)であります。
 5 当期減少額は、株式消却によるもの(普通株式775,400株)であります。
 6 当期減少額は、固定資産圧縮積立金の取崩によるものであります。
 7 当期増加額は、株式交換によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,467	131			6,598

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18
預金	
当座預金	55,043
普通預金	10,993,655
別段預金	15,917
定期預金	2,500,000
計	13,564,615
合計	13,564,634

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川重商事株式会社	220,170
鳥取三洋電機株式会社	5,899
有明設計株式会社	3,900
富士重工業株式会社	3,150
株式会社リョーイン	860
ソレクトロン株式会社	539
計	234,519

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月	177,135
5月	49,662
6月	2,000
7月	5,722
計	234,519

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松下電器産業株式会社	1,447,436
三菱重工業株式会社	797,339
ソニー株式会社	464,913
セイコーエプソン株式会社	444,503
キヤノン株式会社	259,872
その他(注)	6,974,133
計	10,388,199

(注) トヨタ自動車株式会社他

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{365}$
9,804,135	65,326,620	64,742,557	10,388,199	86.2	56.4

仕掛品

区分	金額(千円)
仕掛品	38,049
計	38,049

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社	14,216,120
株式会社ジャパンアウトソーシング	430,308
株式会社メイテックグローバルソリューションズ	200,000
株式会社スリーディーテック	120,000
株式会社ジャパンキャスト	100,000
アイエムエス株式会社	85,500
日本キャリア・マスターズ株式会社	46,740
計	15,198,669

未払費用

区分	金額(千円)
給与	934,497
賞与	4,448,168
社会保険料	768,415
支払利息	2,000
その他	172
計	6,153,253

関係会社預り金

区分	金額(千円)
株式会社ジャパンアウトソーシング	3,339,365
株式会社ジャパンキャスト	241,803
計	3,581,169

退職給付引当金

区分	金額(千円)
従業員	4,575,328
計	4,575,328

(3) 【その他】

決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

訴訟

当社は、平成14年11月30日付をもって、株式会社イーテック(長野県諏訪市)、大槻三男氏(当社元取締役)、小沼寿美裕氏(当社元従業員)及び横森和人氏(当社元従業員)に対し、従業員の引き抜きに関する共同不法行為による損害賠償請求を名古屋地方裁判所に提訴していましたが、平成16年9月3日の和解成立により終結いたしました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	ありません。

(注) 決算公告については、貸借対照表及び損益計算書等のホームページへの掲載に代えております。
貸借対照表に係る情報の提供を受けるために必要な事項は、
http://www.meitec.co.jp/japanese/bspl/f_bspl.htmとなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当会計期間の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第31期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書
及びその添付書類 | (第32期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月3日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成16年6月28日
関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成16年11月4日
関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) 臨時報告書
の訂正報告書 | | | 平成16年5月19日
関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換に係る契約の締結）に基づく臨時報告書に係わる証券取引法第24条の5第5項に基づく訂正報告書であります。 |
| (6) 臨時報告書
の訂正報告書 | | | 平成16年7月1日
関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書に係わる証券取引法第24条の5第5項に基づく訂正報告書であります。 |
| (7) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成16年4月13日
平成16年5月11日
平成16年6月11日
平成16年7月13日
平成16年11月15日
平成16年12月10日
平成17年1月13日
平成17年2月4日
平成17年3月7日
平成17年4月8日
平成17年5月12日
平成17年6月13日
関東財務局長に提出 |
| (8) 自己株券買付状況
報告書の訂正報告書 | | | 平成17年4月25日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月24日

株式会社メイテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 加藤 明 司

代表社員
関与社員 公認会計士 宮坂 泰 行

関与社員 公認会計士 海老原 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年5月10日開催の取締役会において日本ドレーク・ピーム・モリン株式会社との間で株式交換契約書を締結することを決議し、平成16年5月17日に同社との間で同契約書を締結した。なお、平成16年6月24日開催の両社定時株主総会において同契約書の承認を受けている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月23日

株式会社メイテック
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 加藤 明 司

代表社員
関与社員 公認会計士 宮坂 泰 行

関与社員 公認会計士 海老原 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月24日

株式会社メイテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 加藤 明 司

代表社員
関与社員 公認会計士 宮坂 泰 行

関与社員 公認会計士 海老原 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテックの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年5月10日開催の取締役会において日本ドレーク・ピーム・モリン株式会社との間で株式交換契約書を締結することを決議し、平成16年5月17日に同社との間で同契約書を締結した。なお、平成16年6月24日開催の両社定時株主総会において同契約書の承認を受けている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月23日

株式会社メイテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 加藤 明 司

代表社員
関与社員

公認会計士 宮坂 泰 行

関与社員

公認会計士 海老原 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテックの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

確 認 書

平成17年6月24日

株式会社メイテック

代表取締役社長

西本甲介 

1. 私は、当社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第32期の会計期間に係る有価証券報告書に記載した事項について確認したところ、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社及び連結子会社は、有価証券報告書を適正に作成するため、以下の体制を採用しておりますが、私は、当該有価証券報告書の作成に当たり、この体制が適正に機能していたことを確認しました。
 - ・業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制
 - ・内部監査部門が所管部署における業務の適切性・有効性を検証し、重要な事項が取締役へ報告される体制
 - ・重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上